

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成19年4月1日
(第85期) 至 平成20年3月31日

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友金属工業株式会社

E 0 1 2 2 8

第85期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年6月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

住友金属工業株式会社

目 次

	頁
第85期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】	26
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	113
第7 【提出会社の参考情報】	114
1 【提出会社の親会社等の情報】	114
2 【その他の参考情報】	114
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	116
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月19日
【事業年度】	第85期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
【会社名】	住友金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友野 宏
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
【電話番号】	06(6220)5111
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪 添 伸 一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番11号
【電話番号】	03(4416)6111
【事務連絡者氏名】	主計室長 上 原 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	1,120,855	1,236,920	1,552,765	1,602,720	1,744,572
経常利益 (百万円)	68,715	173,245	280,733	327,676	298,218
当期純利益 (百万円)	30,792	110,864	221,252	226,725	180,547
純資産額 (百万円)	376,036	483,237	720,866	924,798	949,303
総資産額 (百万円)	2,001,727	1,923,142	2,113,391	2,301,556	2,418,310
1株当たり純資産額 (円)	78.28	100.61	150.07	189.81	194.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.42	23.05	46.03	47.89	39.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	46.02	47.87	—
自己資本比率 (%)	18.8	25.1	34.1	38.3	37.3
自己資本利益率 (%)	8.7	25.8	36.7	28.3	20.3
株価収益率 (倍)	21.6	8.4	11.0	12.7	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	220,820	277,389	311,943	171,833	230,043
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△27,418	△12,013	△63,892	△108,934	△274,316
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△240,841	△297,336	△258,367	△83,456	48,751
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	74,025	42,416	32,596	13,020	16,669
従業員数 (人)	24,744	25,201	25,639	24,982	24,926

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 金額の△はマイナスを示す。

3 第81期については、提出会社は転換社債を発行していたが、1株当たり当期純利益金額が減少しないため、第82期については潜在株式が存在しないため、第85期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第84期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

5 第84期、第85期の1株当たり純資産額の算定上の基礎については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（1株当たり情報）」に記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	711,744	772,866	954,913	1,031,416	1,141,473
経常利益 (百万円)	57,772	110,745	194,587	240,643	214,985
当期純利益 (百万円)	23,724	71,695	129,748	139,254	129,368
資本金 (百万円)	262,072	262,072	262,072	262,072	262,072
発行済株式総数 (千株)	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974
純資産額 (百万円)	414,924	482,467	625,724	690,830	672,915
総資産額 (百万円)	1,517,846	1,457,893	1,656,555	1,873,779	1,940,666
1株当たり純資産額 (円)	86.37	100.44	130.25	148.86	145.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.5 (-)	5.0 (-)	7.0 (2.5)	8.0 (3.5)	10.0 (5.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.95	14.90	26.97	29.41	28.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.3	33.1	37.8	36.9	34.7
自己資本利益率 (%)	6.0	16.0	23.4	21.2	19.0
株価収益率 (倍)	28.1	13.0	18.7	20.7	13.4
配当性向 (%)	30.4	33.6	26.0	27.2	35.4
従業員数 (人)	6,669	6,585	6,668	6,852	6,950

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 第81期については転換社債を発行していたが、1株当たり当期純利益金額が減少しないため、第82期から第85期については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。
- 3 純資産額の算定にあたり、第84期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 4 第84期、第85期の1株当たり純資産額の算定上の基礎については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (1株当たり情報)」に記載している。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年 7月	新扶桑金属工業株式会社設立
昭和24年 9月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場
昭和26年 9月	日本パイプ製造株式会社（現商号、住友鋼管株式会社）、東京証券取引所に上場
昭和27年 5月	商号を住友金属工業株式会社に変更
昭和28年 7月	小倉製鋼株式会社を合併、小倉製鉄所発足
昭和34年 8月	当社伸銅、アルミニウム圧延部門を分離し、住友軽金属工業株式会社を設立
昭和36年 1月	当社航空機器事業部門を分離し、住友精密工業株式会社を設立
昭和36年 3月	和歌山製鉄所発足、第1高炉火入れ
昭和38年 1月	当社磁鋼、電子材料製造部門を分離し、住友特殊金属株式会社を設立
昭和43年12月	鹿島製鉄所発足
昭和45年 3月	住友精密工業株式会社、東京及び大阪の各証券取引所に上場
昭和46年 1月	鹿島製鉄所第1高炉火入れ
昭和52年 6月	エンジニアリング本部発足
昭和55年 1月	住友海南鋼管株式会社を合併
平成 3年 7月	キョウエイ製鐵株式会社設立（現商号、住金スチール株式会社）
平成 4年10月	日本ステンレス株式会社と合併
平成 8年 3月	株式会社住友金属セラミックスは、当社より電子セラミックス部品事業の営業権を譲受け、同年4月、株式会社住友金属エレクトロデバイスに商号変更
平成 9年10月	イゲタ鋼板株式会社は、イゲタ建材株式会社を合併し、同時に当社より建材向けカラー鋼板事業、ステンレス・チタン建築事業を、住金鋼材工業株式会社より加工製品事業をそれぞれ譲受け、住友金属建材株式会社に商号変更
平成10年10月	住友シチックス株式会社と合併、同社傘下の株式会社住友シチックス尼崎（現商号、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ）及びスミトモ シチックス シリコン（現商号、サムコ フェニックス）を当社の関係会社として引継ぐ
平成11年 7月	日本パイプ製造株式会社は、当社より和歌山製鉄所溶接鋼管事業を譲受け、住友鋼管株式会社に商号変更
平成12年 3月	株式会社住友金属小倉及び株式会社住友金属直江津は、当社より条鋼事業及びステンレス特品事業をそれぞれ譲受け、同年4月、営業を開始
平成13年10月	当社マイクロデバイス部の事業を会社分割し、株式会社住友金属マイクロデバイスに承継
平成13年10月	住金物流株式会社は、鹿島運輸株式会社及び株式会社エスケイケイ物流と合併し、住友金属物流株式会社に商号変更
平成14年 2月	当社シリコンウエーハ事業を株式会社シリコンユナイテッドマニュファクチュアリング（現商号、株式会社SUMCO）に譲渡
平成14年 3月	住友チタニウム株式会社（現商号、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ）、東京証券取引所に上場
平成15年 3月	住友チタニウム株式会社（現商号、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ）の株式の一部を株式会社神戸製鋼所及び住友商事株式会社へ譲渡（連結子会社から持分法適用関連会社へ変更）
平成15年 4月	鹿島プラント工業株式会社は、住金和歌山プラント株式会社と合併し、住金プラント株式会社に商号変更し、同社は当社よりプラントエンジニアリング事業を譲受け
平成15年 9月	関東特殊製鋼株式会社を株式交換により完全子会社化
平成15年 9月	住友特殊金属株式会社の株式の大半を日立金属株式会社へ譲渡（持分法適用関連会社から除外）
平成15年10月	当社ステンレス事業を会社分割し、新日本製鐵株式会社と共同して設立した新日鐵住金ステンレス株式会社に承継
平成15年11月	和歌山製鉄所上工程部門を会社分割し、株式会社住金鋼鉄和歌山に承継
平成16年 9月	鹿島製鉄所新第1高炉火入れ
平成17年10月	当社エネルギーエンジニアリング事業を住友金属プラントック株式会社に譲渡（同社は住友金属パイプエンジニアリング株式会社に商号変更）
平成18年12月	住友金属建材株式会社は、建材薄板事業を会社分割し、日鉄鋼板株式会社に承継（同社は日鉄住金鋼板株式会社に商号変更）、また、道路・土木商品事業を会社分割し、日鐵建材工業株式会社に承継（同社は日鐵住金建材株式会社に商号変更）
平成19年 6月	住友金属鹿島火力発電所の営業運転開始

3【事業の内容】

当社及び関係会社（連結子会社71社、持分法適用会社34社）の事業は、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業である。

事業の種類別セグメントごとの主要な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) 鉄鋼事業

[主要な製品等]

鋼板（構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他）、建材製品（H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他）、鋼管（継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他）、条鋼（機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、ステンレス条鋼他）、鉄道車両用品（車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他）、鋳鍛鋼品（鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他）、半製品（鋼片、製鋼用銑他）、その他（チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント、石灰石の販売他）

[主要な関係会社]

(連結子会社)

㈱住友金属小倉、東アジア連合鋼鐵㈱、㈱住友金鋼鉄和歌山、㈱住友金属直江津、住友鋼管㈱、住金スチール㈱、住友金属パイプエンジニアリング㈱、住金鋳業㈱、住友金属物流㈱、住金ステンレス鋼管㈱、住金プラント㈱、ウェスタン チューブ アンド コンジット、シーモア チュービング、インターナショナル クランクシャフト、惠州住金鍛造有限公司

(持分法適用会社)

鹿島共同火力㈱、共英製鋼㈱、第一中央汽船㈱、住金物産㈱、日鉄住金鋼板㈱、㈱大阪チタニウムテクノロジーズ、日鉄住金建材㈱、新日鉄住金ステンレス㈱、中央電気工業㈱、日鉄住金溶接工業㈱、パローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル

(2) エンジニアリング事業

[主要な製品等]

橋梁・土木製品他

(3) エレクトロニクス事業

[主要な製品等]

ICパッケージ、電子部品他

[主要な関係会社]

(連結子会社)

㈱住友金属エレクトロデバイス、㈱住友金属マイクロデバイス

(持分法適用会社)

㈱SUMCO

(4) その他の事業

[主要な製品等]

不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他

[主要な関係会社]

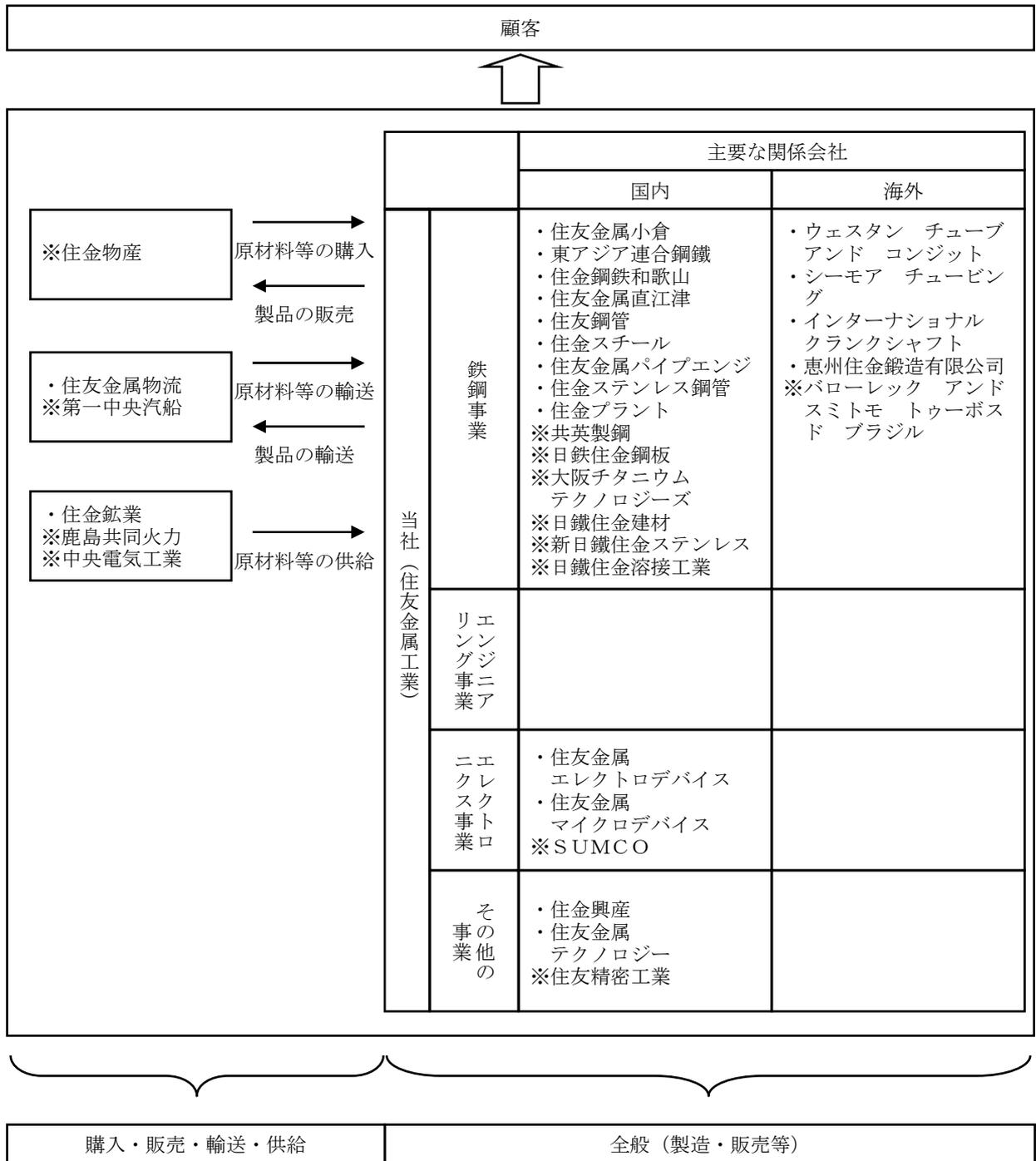
(連結子会社)

住金興産㈱、住友金属テクノロジー㈱

(持分法適用会社)

住友精密工業㈱

なお、当社及び主要な関係会社の位置付けは次のとおりである。



・印 : 連結子会社
 ※印 : 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ㈱住友金属小倉※2	北九州市 小倉北区	27,000	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 8	当社条鋼製品事業を分社した会社である。
東アジア連合鋼鐵㈱	東京都 中央区	17,217	鉄鋼	54.6	兼任 7	中国鋼鐵(CSC)、住友商事㈱、新日本製鐵㈱及び㈱神戸製鋼所との合弁会社であり、㈱住友金属和歌山の持株会社である。
㈱住友金属和歌山	和歌山県 和歌山市	17,217	鉄鋼	54.6 (54.6)	兼任 5 転籍 1	当社のスラブ外販事業拡大のために設立した会社である。 当社で使用する鉄鋼スラブ・ピレットを製造委託している。 なお、当社は同社に土地・建物・設備を賃貸している。
㈱住友金属直江津	新潟県 上越市	5,500	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 4	当社ステンレス特品事業を分社した会社である。
住友鋼管㈱※3	茨城県 鹿嶋市	4,801	鉄鋼	57.2 (0.0)	兼任 3 転籍 5	当社の鋼管事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
㈱住友金属 エレクトロデバイス	山口県 美祢市	3,450	エレクトロニクス	100.0	兼任 3 転籍 4	当社の電子セラミックス分野の強化のために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金大径鋼管㈱	茨城県 神栖市	3,097	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 4	当社の大径管分野の充実と発展のために設立した会社である。
住金スチール㈱	和歌山県 和歌山市	3,000	鉄鋼	100.0	兼任 5 転籍 5	共英製鋼㈱より分離独立した際、資本出資した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住友金属パイプエンジニア㈱	堺市 堺区	2,800	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 2	当社のエネルギーエンジニアリング事業と当社の子会社であった住友金属プラント㈱の統合により、設立した会社である。
住金鉱業㈱	青森県 八戸市	2,000	鉄鋼	70.0	兼任 1 転籍 5	当社が使用する石灰石を供給する会社として設立した会社である。
㈱鹿島アントラーズ・エフ・シー	茨城県 鹿嶋市	1,570	その他	72.5 (13.4)	兼任 4 転籍 5	プロサッカーJリーグの発足に際し当社蹴球団を母体に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
住友金属物流㈱	東京都 中央区	1,515	鉄鋼	100.0 (19.8)	兼任 2 転籍 3	当社の物流部門を担当する会社として設立したものである。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金ステンレス鋼管㈱	茨城県 古河市	916	鉄鋼	81.5	兼任 4 転籍 4	当社のステンレス鋼管分野の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金プラント㈱	和歌山県 和歌山市	600	鉄鋼	100.0	兼任 4 転籍 5	当社の設備メンテナンスの充実を目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
ワコースチール㈱	千葉県 成田市	503	鉄鋼	63.9	兼任 2 転籍 3	当社の鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
リンテックス㈱	岡山県 倉敷市	500	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 5	当社の鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) 住金機工(株)	兵庫県 尼崎市	500	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 4	当社のガス容器及び継手加工分野を分離、設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
(株)住友金属ファインテック	大阪府 柏原市	500	その他	100.0	兼任 3 転籍 6	当社の油井管用継手の製造を担当している会社である。
住金セラミックス・アンド・クォーツ(株)	東京都 千代田区	485	エレクトロニクス	98.6	兼任 2 転籍 5	当社の新材料事業の発展のために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金精圧品工業(株)	大阪市 中央区	480	鉄鋼	100.0 (100.0)	転籍 6	分社した(株)住友金属小倉の条鋼の販売先である。
(株)シーヤリング工場	堺市 西区	477	鉄鋼	60.0 (1.3)	兼任 2 転籍 3	当社鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
(株)住友金属 マイクロデバイス	東京都 中央区	450	エレクトロニクス	100.0	兼任 2 転籍 3	当社のマイクロデバイス分野を分離・設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
梅鉢鋼業(株)	堺市 堺区	360	鉄鋼	66.8 (66.8)	転籍 6	分社した(株)住友金属小倉の条鋼の販売先である。
日本ステンレス工材(株)	新潟県 上越市	320	鉄鋼	64.3 (4.6)	兼任 2 転籍 4	ステンレス鋼材及び当社のチタン製品を使用した加工製品及び産業機器の製造・販売のための会社である。
住金関西工業(株)	大阪市 此花区	310	鉄鋼	100.0	兼任 5 転籍 3	当社の鋳鍛鋼品及び鉄道車両品の機械加工と設備メンテナンスを担当する会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金鋳化(株)	茨城県 鹿嶋市	300	鉄鋼	100.0	兼任 4 転籍 5	当社発生の高炉・転炉スラグの活用等を目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地・建物を賃貸している。
住金リコテック(株)	北九州市 小倉北区	170	鉄鋼	100.0 (100.0)	転籍 8	分社した(株)住友金属小倉の設備メンテナンス等を行う会社である。
住金興産(株)	大阪市 中央区	100	その他	100.0	兼任 3 転籍 6	当社の厚生施設の管理運営等を行う会社である。
住友金属テクノロジー(株)	兵庫県 尼崎市	100	その他	100.0	兼任 1 転籍 7	当社の試験・分析分野を効率的に展開するために設立した会社である。
ウエアハウス工業(株)	浜松市 中区	72	鉄鋼	51.0	兼任 3 転籍 1	当社の薄板分野での同地区での販売・加工拠点拡充のために出資した会社である。
(株)住金リサイクル	茨城県 鹿嶋市	20	その他	100.0	兼任 2 出向 2	当社の技術をもとに廃棄物処理を行うために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金フィナンシャルサービス(株)	大阪市 中央区	10	その他	100.0	兼任 7	当社グループの事業会社の資金調達等を行っている会社である。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ウェスタン チューブ アンド コンジット	米国 ロングビーチ	17,000 千米ドル	鉄鋼	96.7 (1.7)	兼任 3 出向 3	コンジット管、フェンス管、メカニカル鋼管等の製造・販売を行っている。
シーモア チュービング	米国 インディアナ	10,000 千米ドル	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍 3	自動車用メカニカル鋼管等の製造・販売を行っている。
SMI オイル フィールド サービス	米国 シカゴ	7,000 千米ドル	鉄鋼	100.0	出向 3	油井管のねじ切り加工・販売を事業とするVAM USA社への投資運営会社である。
インターナショナル ク ランクシャフト	米国 ジョージタウン	22 千米ドル	鉄鋼	80.0	兼任 2	米国での自動車用小型鍛造クランクシャフトの製造・販売を行う会社である。
SMI エクストルーディ ッド チューブ	米国 シカゴ	15 千米ドル	鉄鋼	100.0	出向 3	熱間継目無ステンレス鋼管の製造を事業とするペンシルバニア エクストルーディッド チューブ社への投資運営会社である。
スミトモ メタル USA	米国 シカゴ	1 千米ドル	鉄鋼	100.0	兼任 3 出向 1	当社の米国事務所及び駐在員管理会社である。 当社と役務契約を結んでいる。
スミトモ メタル オー ストラリア	オーストラ リア シドニー	14,829 千豪ドル	鉄鋼	100.0	兼任 2 出向 1	当社の豪州関係会社への投資・総括会社である。 当社と役務契約を結んでいる。
惠州住金鍛造有限公司	中国 惠州	239 百万元	鉄鋼	51.0	兼任 2 出向 2	中国での自動車用小型鍛造クランクシャフトの製造・販売を行う会社である。
上海広電住金微電子 有限公司	中国 上海	137 百万元	エレクトロニク ス	70.0 (70.0)	転籍 5	当社の子会社である(株)住友金属マイクロデバイスがFPD用ドライバーモジュールの海外生産を行うために設立した会社である。
輪泰科斯(広州) 汽車零 配件有限公司	中国 広州	75 百万元	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍 4	当社の子会社であるリンテックス(株)と(株)メタルワンの合弁会社であり、乗用車用スチールホイールの製造・販売を行っている。
広州友日汽车配件 有限公司	中国 広州	53 百万元	鉄鋼	51.0 (51.0)	転籍 2	当社の子会社である住友鋼管(株)、住友商事(株)、住友商事香港有限公司及び新日本製鐵(株)の合弁会社であり、自動車用メカニカル鋼管の製造・販売を行っている。
タイ スチール パイプ	タイ チョンブリ	365,800 千タイ パーツ	鉄鋼	54.5	兼任 1 出向 1	自動車用メカニカル鋼管等の製造・販売を行っている。
スチール プロセッシン グ(タイランド)	タイ ラヨー	341,400 千タイ パーツ	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍 7	分社した(株)住友金属小倉の条鋼の販売先である。
タイ スミロックス	タイ アユタヤ	75,000 千タイパーツ	鉄鋼	52.0	兼任 2 出向 1	当社の電磁鋼板を加工・販売する会社である。
SMI エレクトロデバイ ス マレーシア	マレーシア ペナン	54,000 千マレーシア リンギット	エレクトロニク ス	100.0 (100.0)	転籍 1	当社の子会社である(株)住友金属エレクトロデバイスがパッケージの海外生産を行うために設立した会社である。
SMCi グローブトロンク ス テクノロジー	マレーシア ペナン	1,600 千マレーシア リンギット	エレクトロニク ス	51.0 (51.0)	転籍 1	当社の子会社である(株)住友金属エレクトロデバイスがパッケージの海外生産を行うために設立した会社である。
その他 23社	-	-	-	-	-	-

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	事業上の関係
(持分法適用非連結子会社) 1社	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) ㈱SUMCO※3	東京都港区	114,107	エレクトロニクス	28.2	兼任 2 転籍 4	半導体シリコンウエーハの製造・販売を目的とする共同事業会社として設立した会社である。
鹿島共同火力㈱	茨城県鹿嶋市	22,000	鉄鋼	50.0	兼任 2 転籍 3	当社向けに電力の供給をしている会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
共英製鋼㈱※3	大阪市北区	18,515	鉄鋼	26.4	兼任 2 転籍 2	当社グループの中核的電炉事業である。
第一中央汽船㈱※3	東京都中央区	13,258	鉄鋼	15.4 (0.0)	兼任 2 転籍 1	当社の輸入原材料輸送を行う会社である。
住金物産㈱※3	大阪市北区	12,335	鉄鋼	38.6 (0.0)	兼任 1 転籍 5	当社製品の販売及び原材料等の調達を行っている会社である。
日鉄住金鋼板㈱	東京都中央区	11,019	鉄鋼	25.0	兼任 1 転籍 2	当社の子会社であった住友金属建材㈱より建材薄板事業部門を分割し、旧日鉄鋼板㈱と統合した会社である。
住友精密工業㈱※3	兵庫県尼崎市	10,311	その他	40.8 (0.1)	転籍 4	当社の航空機器分野を分離、設立した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
㈱大阪チタニウムテクノロジーズ※3 ※5	兵庫県尼崎市	8,739	鉄鋼	23.9	兼任 1 転籍 4	当社のチタン分野を分離、設立した会社である。
日鐵住金建材㈱	東京都江東区	5,912	鉄鋼	15.0	転籍 1	当社の子会社であった住友金属建材㈱より道路・土木商品事業を分割し、旧日鐵建材工業㈱と統合した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
新日鐵住金ステンレス㈱	東京都千代田区	5,000	鉄鋼	20.0	兼任 1 転籍 1	当社と新日本製鐵㈱が、各々のステンレス製品事業を分離し設立した会社である。
中央電気工業㈱※3	新潟県妙高市	3,630	鉄鋼	29.4	兼任 2 転籍 2	当社向け合金鉄の製造を行っている会社である。
日鐵住金溶接工業㈱	東京都中央区	2,100	鉄鋼	33.4 (33.4)	転籍 4	当社の関係会社であった住金溶接工業㈱と日鐵溶接工業㈱が、各々の溶接材料事業を分離し設立した会社である。
和歌山共同火力㈱	和歌山県和歌山市	2,000	鉄鋼	47.0	兼任 3 転籍 2	当社向けに電力を供給している会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
共英リサイクル㈱	山口県山陽小野田市	495	その他	20.0	兼任 1 転籍 1	当社の技術をもとに廃棄物処理を行っている。
㈱ジルコプロダクツ	山口県下関市	450	鉄鋼	50.0	兼任 3 出向 1	当社及び神鋼特殊鋼管㈱が、各々の原子力用燃料被覆管事業を分離し設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
松下電工SPT㈱	東京都港区	450	鉄鋼	35.0 (35.0)	転籍 1	当社の子会社である住友鋼管㈱と松下電工㈱の合併会社であり、鋼線電線管、鋼製引込小柱の製造・販売を行っている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	事業上の関係
(持分法適用関連会社) 和歌山高炉セメント(株)	和歌山県 和歌山市	450	鉄鋼	33.3	兼任 2	当社和歌山製鉄所の高炉から発生する水砕を原料として高炉セメントを製造する会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
日鉄住金ロールズ(株)	北九州市 戸畑区	400	鉄鋼	20.0	兼任 1	当社の子会社である(株)カントクより製造ロール事業を分割し、旧日鉄ハイパーメタル(株)が承継した統合会社である。
ペンシルバニア エクス トルーディッド チュー ブ	米国 ペンシルバ ニア	48,385 千米ドル	鉄鋼	30.0 (30.0)	兼任 1 出向 1	当社とサンドビック社との熱間継目無ステンレス鋼管合弁事業を行っている。
VAM USA	米国 テキサス	20,000 千米ドル	鉄鋼	34.0 (34.0)	兼任 3	当社とバローレック アンド マンネスマン チューブズ社、住友商事(株)との油井管のねじ切り加工合弁事業を行っている。
バローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル	ブラジル ジェセアバ ド ブラジル	244 百万リアル	鉄鋼	39.0	—	当社とバローレック アンド マンネスマン チューブズ社、住友商事(株)とのブラジルにおける高炉一貫製鉄所での高級シームレスパイプ製造会社である。
VAM ホールディング ホンコン	中国 香港	168 百万香港ドル	鉄鋼	34.0	—	油井管のねじ切り加工を事業とする、瓦姆(常州)石油天然気勘探開発特殊設備有限公司への投資運営会社である。
瓦姆(常州)石油天然気 勘探開発特殊設備有限公 司	中国 常州	160 百万元	鉄鋼	34.0 (34.0)	兼任 2	当社とバローレック アンド マンネスマン チューブズ社、住友商事(株)との油井管のねじ切り加工合弁事業を行っている。
宝鶏住金石油鋼管 有限公司	中国 宝鶏	333 百万元	鉄鋼	25.0	兼任 2 出向 1	当社と宝鶏石油鋼管廠、住友商事(株)の合弁会社であり、ERW鋼管、ケーシング及びカップリングの開発、生産、加工及び販売を行っている。
ナショナル パイプ	サウジアラ ビア アルコバー ル	200,000 千サウジ リアル	鉄鋼	33.0	兼任 2 出向 1	ラインパイプ用鋼管等の製造・販売を行っている。
パンナウオニカ アイア ン アソシエイツ	オーストラ リア パース	33,500 千豪ドル	鉄鋼	25.0 (25.0)	兼任 1	当社が使用する鉄鉱石のJ Vの権益を所有している。
ケーブ ランバート ア イアン アソシエイツ	オーストラ リア パース	22,490 千豪ドル	鉄鋼	20.0 (20.0)	兼任 1	当社が使用する鉄鉱石のJ Vの権益を所有している。
その他 6社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

※2 特定子会社に該当する。

※3 有価証券報告書を提出している。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

※5 (株)大阪チタニウムテクノロジーズは、当社の持分法適用関連会社である住友チタニウム(株)が商号変更した会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼	19,382
エンジニアリング	130
エレクトロニクス	3,583
その他	1,831
合計	24,926

(注) 従業員数は就業人員数である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6,950	42.9	21.6	7,395,170

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。
2 平均年間給与は賞与並びに一時金を含み、かつ、税込である。
3 平均年間給与には、管理職を含んでいない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位に結成されており、各組合は労働組合連合会を組織している。住友金属労働組合連合会は、日本労働組合総連合会傘下の日本基幹産業労働組合連合会に加入しており、組合員総数は8,465人である。また、国内連結子会社の労働組合のうち、12組合は日本基幹産業労働組合連合会に加入している。

なお、労使関係について、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(全体概況)

当連結会計年度の鉄鋼需要は国内外ともに堅調に推移した。なかでも当社グループ（当社及び連結子会社）の注力する自動車、エネルギー関連需要は世界的に好調を維持した。このような状況のもと、当社グループは、国内における建築基準法改正による建築関連需要の落ち込みなどもあったが、高水準の生産が続いた。

原材料価格については、海上運賃、非鉄金属の価格などが大きく高騰した。第4四半期には豪州の石炭鉱山で発生した大規模な洪水により原材料供給が一部滞るなど、不測の事態が発生し、原料炭価格が大きく影響を受けた。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループの業績は、下記のとおり、経常利益は前連結会計年度比294億円の減益となったが、税制改正に伴う償却費の増加、平成18年度の株式会社SUMCOでの税の認容の影響、そして高炉切替の影響などの、制度変更や一過性の要因を除けば、前連結会計年度と同水準の収益をあげることができたと考えている。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
連結売上高	16,027	17,445	1,418	8.9
連結営業利益	3,037	2,743	△293	△9.7
連結経常利益	3,276	2,982	△294	△9.0
連結当期純利益	2,267	1,805	△461	△20.4
為替レート	117円/\$	114円/\$	—	—

(セグメント別の業績)

当連結会計年度のセグメント別の連結売上高及び連結営業利益は下記の表のとおりとなった。

	連結売上高 (億円)	増減率※ (%)	連結営業利益 (億円)	増減率※ (%)
鉄鋼事業	16,223	9.0	2,690	△9.7
鋼管カンパニー	6,745	10.3		
鋼板・建材カンパニー	6,291	9.2		
交通産機品カンパニー	1,030	2.3		
住友金属小倉	1,545	6.6		
住友金属直江津	289	15.9		
その他	322	6.8		
エンジニアリング事業	153	42.7	1	—
エレクトロニクス事業	616	3.8	△2	—
その他の事業	451	3.4	58	4.8
消去又は全社	—	—	△3	—
合計	17,445	8.9	2,743	△9.7

(注) ※ 増減率は対前連結会計年度

(セグメント別の当期の経営施策)

①鉄鋼事業

鉄鋼事業については、差別化を加速し、「質」と「規模」のバランスある持続的成長を目指して経営を進めてきた。鹿島製鉄所では平成19年5月より新しい第3高炉が稼動し、和歌山製鉄所では粗鋼500万トン体制に増強する投資を決定した。当社グループの粗鋼生産は、平成24年度の和歌山製鉄所の増強以降は、平成19年度から100万トン以上増加し年間1,500万トンを超える能力となる。

鋼管カンパニーでは、世界最強の鋼管メーカーとしての地位にさらに磨きをかけることを目指している。当連結会計年度は、ブラジルでの高炉一貫シームレスパイプ製造工場をフランスのパローレックグループと合弁で建設に着手した。鹿島製鉄所では、超高強度ラインパイプの量産に向けた設備投資を進めている。尼崎の特殊管事業所では、CO₂の発生が少ない高効率なボイラに使われるスーパーハイエンドボイラチューブ製造設備を増強した。

鋼板・建材カンパニーでは、海外成長市場での薄板事業の成長を目指してパートナーとの協業に着手している。インドでは、ブーシャン社の高炉一貫製鉄所建設に当社が参画することを決定し、技術援助することに合意した。また、ベトナムでは、台湾の中國鋼鐵(CSC)と合弁で、平成23年に薄板製造販売の開始を目指している。国内では、鹿島製鉄所で自動車用高級鋼板の製造体制を確立するため、溶融亜鉛めっき設備に加えて新しい酸洗設備が完成し、稼動した。また、厚板工場ではエネルギー開発分野などで使われる高級厚板の増産投資も完了した。

交通産機品カンパニーでは、北米をはじめとした鉄道車輪の需要増に応え、大阪の製鋼所での生産能力を20%上げて年産24万枚とする投資が完了し、本年4月から増産を開始した。自動車エンジンの重要部品である鍛造クラックシャフト事業は、大阪、米国(ケンタッキー州)、中国(広東省)の3拠点で世界シェア10%を目指す戦略「グローバル10」を進めている。中国では昨年11月に第2鍛造プレスラインが稼動し、米国では平成21年1月の稼動を目指して第3鍛造プレスラインを建設中である。

当社グループの特殊鋼事業を担う株式会社住友金属小倉では、高品質特殊鋼での差別化を目指して、脱リン炉、連続鋳造設備などの製鋼プロセスを革新する新設備を建設中である。

また、当連結会計年度はアライアンスの強化も進めてきた。新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所との多面的な協業関係を拡大深化させるため、さらなる相互出資を進めた。住友商事株式会社とは、ブラジルで平成22年に完成する高炉一貫シームレスパイプ製造事業での協業を強めるなど、販売・原材料調達面での両社の協力関係をさらに深めるために、相互に出資を拡大した。

②エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業及びその他の事業

これらの事業については、事業の選択と集中を進め、企業価値の向上に努めてきた。

当連結会計年度における主な施策をまとめると、下記の表のとおりである。

分野	項目	内容	投資金額 (億円)	時期
上 工 程 能 力 増 強	鹿島製鉄所粗鋼800万トン体制の 確立	第3高炉の改修 (炉容積拡大)	290	平成19年5月 稼動
	和歌山製鉄所粗鋼500万トン体制の 確立	I期：新1高炉建設等	1,180	平成21年6月 稼動予定
		II期：新2高炉建設、製鋼設備増強等	※1 900	平成24年10月 稼動予定
鋼 管	スーパーハイエンドボイラチューブ の増産	新製管機の導入等	65	平成19年10月 稼動
	シームレスパイプ最先端商品の増産	製管及び精整ラインの能力増強	350	平成20年7月 稼動予定
	ブラジルでのシームレスパイプ製造 拠点の確立	バローレックグループとの高炉一貫 シームレスパイプ製造合弁事業	※2 2,000	平成22年 開始予定
	超高強度ラインパイプの増産	厚板工場及び大径管工場の製造設備増強	100	平成23年3月 稼動予定
鋼 板 ・ 建 材	自動車用高級鋼板の製造体制の確立	溶融亜鉛めっき鋼板設備及び酸洗設備の 新設	260	平成19年9月 稼動
	ハイエンド厚鋼板の200万トン体制 の確立	加熱炉の新設及び製品切断装置 (エンドシャー)の更新	70	平成19年11月 稼動
	インドでの薄板事業パートナーとの 関係深化	ブーシャン社の高炉一貫製鉄所プロジェ クトへの参画	(技術援助)	—
	ベトナムでの薄板製造販売拠点の 確立	中国鋼鐵(CSC)との冷延、溶融亜鉛 めっき、電磁鋼板製造販売合弁事業	※2 1,000	平成23年頃 開始予定
交 通 産 機 品	中国での鍛造クランクシャフト事業 の拡大	惠州住金鍛造有限公司での第2鍛造 プレスラインの導入	30	平成19年11月 稼動
	鉄道用車輪生産能力増強	熱処理炉改造等 (生産能力20→24万枚/年)	20	平成20年4月 稼動
	北米での鍛造クランクシャフト事業 の拡大	インターナショナル クランクシャフト での第3鍛造プレスラインの導入	45	平成21年1月 稼動予定
他	住友金属小倉の製鋼プロセスの革新	新脱リン炉、新連続鑄造設備等の導入	230	平成22年3月 完成予定

(注) ※1 平成20年6月19日に資機材や工事費の高騰を考慮し、投資金額を1,150億円へ変更している。

※2 合弁事業者による総投資額。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,300億円の資金を獲得するとともに、財務活動により487億円の資金を調達する一方、投資活動により2,743億円の資金支出があったことから前連結会計年度末に対し36億円増加し166億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,300億円（前連結会計年度は1,718億円の増加）となった。これは、コスト削減や鋼材価格の改善等により税金等調整前当期純利益が2,812億円となった一方で、法人税等の支払いによる支出が968億円となったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,743億円（前連結会計年度は1,089億円の減少）となった。これは、「差別化の加速」に向けた設備投資、新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所などとのアライアンス強化に伴う投資有価証券の取得などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、487億円（前連結会計年度は834億円の減少）となった。これは、借入れによる調達、自己株式の処分などによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比増減（％）
鉄鋼	1,629,359	9.4
エンジニアリング	15,460	43.3
エレクトロニクス	61,897	4.2
その他	45,374	3.8
合計	1,752,091	9.3

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比増減（％）	受注残高（百万円）	前期比増減（％）
鉄鋼	1,643,805	9.2	260,361	9.0
エンジニアリング	9,084	△61.1	11,954	△34.5
エレクトロニクス	62,776	6.7	3,307	53.0
その他	45,179	3.4	—	—
合計	1,760,845	7.9	275,623	6.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比増減（％）
鉄鋼	1,622,367	9.0
エンジニアリング	15,394	42.7
エレクトロニクス	61,631	3.8
その他	45,179	3.4
合計	1,744,572	8.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友商事㈱	798,007	49.8	841,698	48.2
住金物産㈱	205,771	12.8	220,142	12.6

- 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

主要な原材料価格及び販売価格の変動については、「1 業績等の概要」及び「7 財政状態及び経営成績の分析」に記載している。

3【対処すべき課題】

翌連結会計年度の最大の課題は、未曾有の原材料価格高騰への対応である。当連結会計年度と比べて鋼材1トンあたり3万円以上という大きなコストアップを見込んでいる。当社は、本年3月末に「緊急コスト削減本部」を設置し、コスト削減に向けてあらゆる努力をしている。しかし、今般の原材料価格の高騰は経営努力の枠を超えており、お客様のご理解をいただきながら、鋼材価格の改善にも取り組むこととしている。

地球環境への取り組みも重要な課題である。地球環境保全への貢献は、当社グループ（当社及び連結子会社）の企業価値の向上に直結すると考えている。当社グループの粗鋼1トンあたりCO₂排出量は世界の高炉メーカーの中で最少レベルであるが、製造工程で発生するCO₂の低減のみならず、自動車の軽量化や、環境負荷の少ないエネルギー開発などの製品を通じた貢献も重要である。ブラジルでの高炉一貫シームレスパイプ工場では、CO₂発生を大きく抑制できる木炭高炉を建設する計画とするなど、今後も地球環境を重視した経営を通じて社会に貢献し、当社グループの企業価値の向上に努める所存である。

当社グループは、400年にわたり磨きぬかれた「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神と、100年を超える住友金属のものづくりの歴史を受け継ぎ、高収益を安定して確保できる体質を構築し、持続的な成長を通じた企業価値の最大化に努めていく。これにより株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様から信頼される会社を目指していく。

<会社の支配に関する基本方針>

1. 基本方針の内容

当社は、大規模買付行為が開始された場合において、それを受け入れるかどうかは、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであり、上記のような当社の経営方針とそれにより実現される企業価値をご理解いただいた上で、当社株主の皆様適切に判断いただくべきものであると考えている。

そのために、当該大規模買付行為の内容、当該大規模買付行為が当社及び当社グループに与える影響等について、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、かつ提供された情報を十分に検討するための期間と機会を確保することとする。

2. 取り組みの具体的な内容

当社は、『中期経営計画2006～2008』に基づき、競争力の差別化の原動力となるお客様資産、人的資産、技術資産といった見えない資産を磨き、製鉄所をはじめとする物的資産及び金融資産を強化して、事業基盤をさらに磐石なものとし、ステークホルダーの皆様から「信頼される会社」の実現に向け取り組んでいる。

また、平成18年4月6日、所謂「平時導入の防衛策」として、大規模買付行為（議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいう。また、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）に関する対応方針（以下「大規模買付ルール」という。）を決定した。大規模買付ルールについては、同年6月27日開催の当社定時株主総会で株主の皆様のご承認をいただいた。

大規模買付ルールの概要は以下のとおりである。

i) 大規模買付ルールの内容

A. 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛てに、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書を提出していただく。

B. 情報の提供

大規模買付者から当社に対し、株主の皆様への判断及び取締役会の意見形成のために十分な情報（以下「大規模買付情報」という。）を提供していただく。意向表明書の受領後5営業日以内に、提供いただくべき情報のリストを大規模買付者に交付するが、その項目の一部は以下のとおりである。

- a. 大規模買付者及びそのグループの概要
- b. 大規模買付行為の目的及び内容
- c. 買付対価の算定根拠及び買付資金の裏付け
- d. 大規模買付行為完了後に意図する当社及び当社グループの経営方針
- e. 大規模買付行為完了後に意図する当社及び当社グループの利害関係者に関する方針
- f. 独占禁止法や海外競争法に照らした大規模買付行為の適法性についての考え方（同種の事業を営む者の場合）

C. 検討期間の確保

大規模買付情報の提供が完了した後、以下の期間が当社取締役会による評価、検討、代替案立案のための期間（「取締役会評価期間」という。）として与えられる。

60営業日： 対価を現金（円貨）のみとする当社全株式の公開買付けの場合

90営業日： その他の場合

取締役会評価期間中、当社取締役会は、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、意見をとりまとめ、開示する。また、必要に応じ、大規模買付行為の条件改善について交渉し、あるいは、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示する。

ii) 大規模買付ルールが順守されなかった場合の対抗措置

大規模買付ルールが順守されない場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認めている措置をとり、大規模買付行為に対抗することがある。大規模買付ルールは、それが順守されている場合には、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではない。

iii) 本対応方針の発効日及び有効期限

本対応方針は、平成18年4月6日付けで効力を生じ、平成21年に開催される当社定時株主総会後に最初に開催される取締役会の終了時点まで有効である。ただし、本対応方針の有効期間中であっても、当社は、当社株主全体の利益の観点から本対応方針を随時見直し、場合によっては、取締役会の決議により必要に応じて本対応方針を廃止または変更することがある。

3. 取締役会の判断及びその判断に係る理由

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、そのために必要な期間を確保し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としており、基本方針に沿ったものである。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考えられる。

また、大規模買付ルールは、それが順守されている場合は、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止するものではなく、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しなかった場合には、対抗措置をとることがあるが、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除く。）が格別の損失を被るような事態は想定していない。

従って、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う前提として適切なものであり、会社従業員の地位の維持を目的とするものではなく、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものと考えている。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の損失の軽減に努めている。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 鋼材需給の変動

鉄鋼事業を主要な事業としており、国内外の鋼材需給の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(2) 原材料価格の変動

外部より原材料を調達しており、原材料価格の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(3) 為替レートの変動

製品の輸出、原材料の購入等において、外貨建取引を行っており、為替レートの変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(4) 資金調達環境の変化

外部より資金調達を行っており、資金調達環境の変化により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(5) 投資有価証券の価値の変動

保有する投資有価証券の価値の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(6) 退職給付債務

年金資産の価値、運用利回り等の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(7) 法令その他の規則の変更

事業活動に適用される法令その他の規則の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(8) 環境規制の変更

製造、販売した製品及び事業活動により発生する排出物等に対する環境規制の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(9) 提携先の経営体制の変更

国内外の提携先において、経営体制の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(10) 製品及び役務の瑕疵

製造、販売した製品及び提供した役務に瑕疵があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(11) 事故

製造、物流過程において、設備、情報システム等に事故が発生した場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(12) 争訟

製造物責任、知的財産権の侵害等に対する争訟が起きた場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(13) コンプライアンスの違反

法令違反等、コンプライアンスの違反があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(14) 競争力の相対的な低下

国内外の競合他社に対して、技術、品質、コスト等の競争力が相対的に低下した場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(15) 政治経済の体制、制度の変更

事業を展開する国、地域において、政治経済の体制、制度の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(16) 自然災害及び紛争

地震等の自然災害及び紛争が発生した場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	ティムケン カンパニー (米国)	鉛フリー快削鋼の技術供与	平成14年2月25日から 関連特許の有効期間中
当社	三菱日立製鉄機械株式会社	馬鞍山鋼鉄股分有限公司向け 酸洗・冷延技術協力	平成17年8月26日から 平成19年12月31日まで
当社	三菱日立製鉄機械株式会社	首鋼京唐鋼鉄連合有限公司向け 酸洗・冷延技術協力	平成19年3月27日から 平成21年10月30日まで

(2) その他の重要な契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	コーラス グループ (英国)	包括的技術提携	平成14年1月9日から 3年間 但し、1年間の自動更新条 項あり ※1
株式会社 住友金属小倉	江陰興澄特種鋼鐵有限公司 (中国)	包括技術契約	平成14年10月25日から 3年間 但し、1年間の自動更新条 項あり ※1
当社	新日本製鉄株式会社	ステンレス事業の統合に關する 基本契約	平成14年12月26日から 平成25年3月31日まで
当社	中國鋼鐵 (C S C) (台湾) 住友商事株式会社	和歌山製鉄所上工程合弁事業 契約	平成15年5月14日から 平成45年5月14日まで
株式会社 住友金属小倉	シティック パシフィック (香港)	特殊鋼棒鋼を製造・販売する 会社の合弁契約	平成16年3月18日から 会社設立の50年後まで
当社	ティッセンクルップ オートモー ティブ (ドイツ) 住友商事株式会社	中国における鍛造クランクシ ャフト製造合弁事業契約	平成17年1月19日から 会社設立の50年後まで
当社	新日本製鉄株式会社	連携施策の深化及び株式の追 加取得等に関する確認書	平成17年3月30日から 3年間
当社	株式会社神戸製鋼所	連携施策の深化及び株式の追 加取得等に関する確認書	平成17年3月30日から 3年間
当社	中國鋼鐵 (C S C) (台湾) 住友商事株式会社 新日本製鉄株式会社 株式会社神戸製鋼所	東アジア連合鋼鐵株式会社の 5社間株主協定	平成17年6月14日から 平成45年5月14日まで
当社	新日本製鉄株式会社 株式会社神戸製鋼所	スラブ取引に関する合意書	平成17年6月17日から 平成45年5月14日まで
当社 株式会社カントク	新日本製鉄株式会社 日鉄住金ロールズ株式会社 (旧社名 日鉄ハイパーメタル株 式会社)	鑄造ロール事業統合に関する 基本契約書	平成17年12月27日から 平成28年3月31日まで
当社	新日本製鉄株式会社 株式会社神戸製鋼所	連携施策の推進状況と更なる 深化を確実にするための三社 覚書	平成18年3月29日から 3年間
当社	新日本製鉄株式会社 日鉄住金鋼板株式会社 (旧社名 日鉄鋼板株式会社)	建材薄板事業の統合に関する 契約	平成18年5月30日から 平成29年3月31日まで

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	新日本製鐵株式会社 日鐵住金建材株式会社 (旧社名 日鐵建材工業株式会社)	道路・土木事業の統合に関する契約	平成18年5月30日から 平成29年3月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社	競争力強化のための相互連携 検討に関する覚書	平成19年2月27日から 平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条 項あり
当社	バローレック アンド マンネス マン チューブズ (フランス)	鋼管の継手に関する商標権の 使用許諾契約	平成19年4月1日から 平成29年3月31日まで 但し、1年毎に10年間の自 動更新条項あり
当社	バローレック アンド マンネス マン チューブズ (フランス)	ブラジルにおける高級シーム レスパイプ製造合弁会社の設 立契約	平成19年7月19日から30年 間 但し、最大21年間の自動更 新条項あり
当社	ノートン マニュファクチャリン グ カンパニー (米国) 住友商事株式会社	ノートン マニュファクチャ リング カンパニーからの事 業譲受契約	締結日 平成19年8月13日
当社	新日本製鐵株式会社	連携施策の更なる深化に向 けての覚書	平成19年10月30日から 3年間
当社	株式会社神戸製鋼所	連携施策の更なる深化に向 けての覚書	平成19年10月30日から 3年間
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	各社の事業効率化に関する提 携検討覚書	平成19年11月14日から 平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条 項あり
当社	新日本製鐵株式会社	熱延鋼板供給協力及び出資等 に関する協定	平成19年11月14日から 平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条 項あり
当社	株式会社神戸製鋼所	熱延鋼板調達協力等の連携及 び出資等に関する協定	平成19年11月14日から 平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条 項あり
当社	新日本製鐵株式会社	株式の追加取得等に関する合 意書	締結日 平成19年12月19日
当社	株式会社神戸製鋼所	株式の追加取得等に関する合 意書	締結日 平成19年12月19日
当社	住友商事株式会社	関係強化に関する合意書	締結日 平成20年1月31日

(注) ※1 自動更新条項に基づき契約延長中である。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、企業価値の向上に向けて技術資産を強化すべく、研究開発の充実を行っている。まず強いところをより強くするため、得意分野へ研究資源を集中投入するとともに、要素技術の選択と集中を実施し、研究開発の効率化を推進している。また「お客様評価No.1」の実現に向けて、共同開発やゲストエンジニアの派遣活動を通じてお客様ニーズに即した研究開発を行っている。さらに大阪大学、東北大学及び独立行政法人 物質・材料研究機構等、外部研究資源の活用を積極的に推進し、研究開発を加速している。

当連結会計年度における研究開発費は201億円である。

(1) 鉄鋼事業

当社グループの中核事業として、品種構成のハイエンド化、他社製品との差別化を加速することで、一層の競争力強化を目指している。特に、今後さらに成長が見込まれる自動車分野、エネルギー分野に対する研究開発に注力し、お客様ニーズや社会ニーズに対応した独自の技術、商品を提供していく。またそれらに繋がる革新的製造プロセス開発にも取り組んでいる。当連結会計年度における特記すべき製品・プロセス技術については、下記の表のとおりである。

分野	対象	製品・プロセス技術	特記事項
自動車	ボディ	高強度鋼板(ハイテン) 「スポット溶接7段通電法」	ダイハツ工業(株)より技術賞を受賞。
	自動車用部品	高強度熱間鍛造 クラッキングコンロッド用鋼	(社)日本金属学会 技術開発賞を受賞(株)本田技術研究所、当社及び(株)住友金属小倉で共同受賞)。本田技研工業(株)のレジェンド、シビック他に搭載。
エネルギー	天然ガス	ニッケル(Ni)基合金	合成ガスによる腐食を防止する新技術(ガスの解離性吸着抑制法)と合金の開発に成功。世界最高の耐メタルダスティング腐食性を実現。
	火力発電プラント等	高効率火力発電伝熱管用高強度ステンレス鋼管 「SUPER304H (火SUS304J1HTB)」	(社)日本金属学会 技術開発賞を受賞。
鉄道	車両部品	車輪・レール間の摩擦調整材噴射装置	日本機械学会賞(技術)を受賞(東京地下鉄(株)殿、東京大学、当社及び住友金属テクノロジー(株)で共同受賞)。
家電	PC・携帯等	低炭素鉛フリー快削鋼 「スミグリーンCS」	環境にやさしい鉛を含まない快削鋼を開発、大手OA機器メーカー殿向けプリンターシャフト用途に量産受注。
	電気機器	高効率モータ用無方向性電磁鋼板	市村産業賞 貢献賞を受賞。
船舶	船舶	高強度造船厚板鋼	FCA鋼(耐疲労鋼)製造技術を応用した疲労寿命が従来の2倍の47キロ級高強度厚板鋼を開発。
		高張力厚鋼板「FCA-W鋼」	耐疲労特性に優れた高張力厚鋼板であるFCA鋼をさらに進化させ、溶接部でも疲労強度の高い「FCA-W鋼」を開発。
化学	プラント等	尿素プラント用高耐食鋼「DP28W」	尿素製造環境で高耐食性を持つ二相ステンレス鋼を東洋エンジニアリング(株)殿と共同開発し、実プラントに採用。
建材	土木・建築	拡頭リング工法	短工期・高品質施工の高耐力型杭頭接合法を清水建設(株)殿と共同開発。建築性能証明を取得し、高支持力杭へ適用。国土技術開発賞に入賞。
		「SM-TWH」の弱軸方向柱梁接合法	新たに弱軸方向の柱梁接合部設計法を確立し、建築評定を取得。
チタン	チタン	新チタン合金「SSAT-35」	加工性と強度のバランスに優れた新チタン合金を開発。

分野	対象	製品・プロセス技術	特記事項
上工程 プロセス	製鉄	高炉長寿命化技術	和歌山製鉄所第4高炉が日経ものづくり大賞を受賞。
	製鋼	鋼の高速連続铸造用モールドフラックス	全国発明表彰 発明賞を受賞。
		ナノサイズ微細粒子を利用した厚板高級構造用鋼の製造方法	ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞を受賞。
		高級厚鋼板用革新的連続铸造技術PCCS法とSSC法	高級厚鋼板製造のための連続铸造技術であるPCCS法(気孔低減法)とSSC法(表面組織制御冷却法)を開発し、鹿島製鉄所第2連続铸造設備にて実用化。
その他	製鋼スラグの加圧式エージング技術	資源循環技術・システム表彰 経済産業省産業技術環境局長賞を受賞。	
下工程 プロセス	圧延	熱延仕上ミルにおける尾端部蛇行制御技術	(社)日本機械学会奨励賞(技術)を受賞。

当事業に係る研究開発費は191億円である。

(2) エンジニアリング事業

鉄鋼事業で培った鋼構造技術を活かし、システム建築分野、土木・橋梁分野での独自商品開発に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は4百万円である。

(3) エレクトロニクス事業、その他の事業

エレクトロニクス事業等については、グループ会社において、それぞれの会社の特徴を活かし、強みを最大限に発揮できる分野に絞り込んだ開発活動を進めている。

当事業に係る研究開発費は9億円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

下記における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループ（当社及び連結子会社）は平成18年4月に発表した『中期経営計画2006～2008』に沿って経営を進めてきた。その基本方針は「質」と「規模」のバランスある持続的成長を通じて企業価値を最大化することである。

当社グループの最大の強みは、お客様から「住友金属で」とご指名いただける差別化された製品とソリューションを提供していることである。

当連結会計年度は『中期経営計画2006～2008』の2年目にあたり、業績は順調に推移した。経常利益は前連結会計年度比294億円の減益となったが、税制改正に伴う償却費の増加160億円、平成18年度の株式会社SUMCOでの税の認容の影響90億円、そして高炉切替の影響50億円などの、制度変更や一過性の要因を除けば、前連結会計年度と同水準の収益をあげることができたと考えている。

翌連結会計年度については、原料炭をはじめとした未曾有の原材料価格高騰によるコストアップを鋼材1トンあたり3万円以上見込んでいる。当社グループとしては、この影響をミニマイズすべくあらゆるコスト削減に努めていく。また、経営努力の枠をはるかに超えた原材料価格の高騰については、お客様に対して鋼材価格の大幅な引き上げをお願いせざるを得ないと考えている。

(2) キャッシュ・フロー及び借入残高

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が大きく減少したことなどにより前連結会計年度対比582億円収入が増加し、2,300億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「差別化の加速」に向けた設備投資を実施することに加え、新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所などのアライアンス強化に伴う投資有価証券の取得などにより前連結会計年度対比1,653億円支出が増加し、2,743億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる調達などにより487億円の収入となった。

上記の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比36億円増加し166億円となり、借入残高は1,659億円増加し8,838億円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、競争力基盤強化の投資及び注力する自動車分野、エネルギー分野における品種構成のハイエンド化に向けた投資を主体に実施し、当連結会計年度における資本的支出は1,807億円となった。

鉄鋼事業においては、当社及びグループ会社にて1,734億円の投資を行った。

エンジニアリング事業においては、グループ会社にて10百万円の投資を行った。

エレクトロニクス事業においては、グループ会社にて36億円の投資を行った。

その他の事業においては、グループ会社にて35億円の投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鋼板・建材カンパニー 鹿島製鉄所 (茨城県鹿嶋市)	鉄鋼	鋼板・建材製 品・鋼管製造設 備、電力卸供給 用発電設備	82,995	201,075	66,759 (8,511)	15,601	366,431	2,830
鋼管カンパニー 和歌山製鉄所 (和歌山県和歌山市及び 和歌山県海南市)	鉄鋼	鋼管・鋼板製造 設備	37,805	44,039	36,718 (5,381)	34,614	153,178	1,135
鋼管カンパニー 特殊管事業所 (兵庫県尼崎市)	鉄鋼	鋼管製造設備	5,995	11,229	17,501 (519)	786	35,512	658
交通産機品カンパニー 製鋼所 (大阪市此花区)	鉄鋼	鉄道車両用品・ 鋳鍛鋼品製造設 備	11,440	12,345	22,446 (527)	1,400	47,633	895
本社等 (大阪市中央区、東京都 中央区、兵庫県尼崎市 他)	全社管理業務 販売・購買業務 研究開発	研究開発設備、 その他設備	11,114	2,367	72,548 (1,026)	617	86,648	1,432

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱住金鋼鉄和歌山	本社・製造所 (和歌山県 和歌山市)	鉄鋼	鋼片等製造 設備	22,917	29,256	— (—)	50,675	102,849	983
㈱住友金属小倉	本社・製造所 (北九州市小倉 北区)	鉄鋼	棒鋼・線材 等製造設備	16,701	37,052	39,124 (1,205)	5,438	98,317	1,219
住金スチール㈱	本社事業所 (和歌山県 和歌山市)等	鉄鋼	H形鋼等製 造設備	1,497	6,987	3,253 (87)	276	12,014	341
㈱住友金属直江津	本社・製造所 (新潟県上越市)	鉄鋼	ステンレス 精密圧延 品・ステン レス形鋼等 製造設備	2,627	4,319	4,564 (256) [18]	228	11,740	277
住友鋼管㈱	鹿島事業所 (茨城県鹿嶋市) 等	鉄鋼	溶接鋼管等 製造設備	4,221	2,275	4,880 (281)	268	11,645	493
㈱住友金属エレクトロデバイス	本社工場 (山口県美祿市)	エレクトロニクス	ICパッケージ・セラミックス基板等製造設備	3,485	2,409	2,624 (119)	700	9,220	484

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
インターナショナル クランクシャ フト	本社工場 (米国)	鉄鋼	小型鍛造ク ランクシャ フト製造設 備	1,592	2,635	65 (68)	1,201	5,495	146
シーモア チュー ピング	シーモア工場 (米国) 等	鉄鋼	自動車用鋼 管等製造設 備	2,115	1,639	62 (258)	50	3,869	477
ウェスタン チュ ープ アンド コ ンジット	ロングビーチ 工場 (米国)	鉄鋼	塗装鋼板等 製造設備	395	983	190 (81)	34	1,603	259
惠州住金鍛造有限 公司	本社工場 (中国)	鉄鋼	小型鍛造ク ランクシャ フト製造設 備	1,071	3,948	— (—) [50]	150	5,170	159

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 貸与中の土地31,325百万円(563千㎡)、建物及び構築物等2,569百万円を含んでいる。

3 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は2,232百万円である。賃借している土地の面積、又は土地使用権に係る土地の面積については、[]で外書きしている。

4 当連結会計年度末において、主要な休止中の設備はない。

5 当社の本社等には、総合技術研究所、支社等が含まれている。

6 在外子会社の帳簿価額は、在外子会社の決算日(平成19年12月31日)の為替レートにより円換算している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測、生産計画及びキャッシュ・フロー等を勘案し、グループ全体で効率的な投資となるよう、当社を中心に調整を図っている。

翌連結会計年度の設備の新設、改修等に1,800億円を計画している。また、所要資金については自己資金及び借入金にて賄う予定である。

重要な設備投資計画は、以下のとおりである。

改修及び拡充

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 鹿島製鉄所	茨城県 鹿嶋市	鉄鋼	厚鋼板製造 設備及び大 径溶接鋼管 製造設備他	10,000	1,000	自己資金 及び借入金	平成18年 9月	平成23年 3月	—
当社 和歌山製鉄所 他	和歌山県和 歌山市及び 和歌山県海 南市他	鉄鋼	継目無鋼管 製造設備	35,000	9,000	自己資金 及び借入金	平成18年 6月	平成20年 7月	年間10万ト ン増加
㈱住金鋼鉄 和歌山	和歌山県 和歌山市	鉄鋼	焼結設備	22,000	7,000	自己資金 及び借入金	平成18年 7月	平成21年 3月	—
㈱住金鋼鉄 和歌山	和歌山県 和歌山市	鉄鋼	第1高炉	51,000	9,000	自己資金 及び借入金	平成18年 11月	平成21年 6月	年間50万ト ン粗鋼増加 高炉炉容は 3,700m ³
㈱住金鋼鉄 和歌山	和歌山県 和歌山市	鉄鋼	コークス炉	29,000	7,000	自己資金 及び借入金	平成18年 11月	平成21年 5月	—
㈱住金鋼鉄 和歌山	和歌山県 和歌山市	鉄鋼	コークス乾 式消火設備	16,000	6,000	自己資金 及び借入金	平成20年 1月	平成22年 3月	—
㈱住金鋼鉄 和歌山	和歌山県 和歌山市	鉄鋼	第2高炉及 び製鋼設備	※2 90,000	—	自己資金 及び借入金	平成20年 4月	平成24年 10月	年間70万ト ン粗鋼増加 高炉炉容は 3,700m ³
㈱住友金属 小倉	北九州市 小倉北区	鉄鋼	製鋼設備	23,000	3,000	自己資金 及び借入金	平成19年 2月	平成22年 3月	—

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでいない。

※2 平成20年6月19日に資機材や工事費の高騰を考慮し、投資予定金額を115,000百万円へ変更している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,805,974,238	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	—
計	4,805,974,238	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	23,706	4,805,974	—	262,072	1,095	61,829
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	—	4,805,974	—	262,072	—	61,829
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	—	4,805,974	—	262,072	—	61,829
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	—	4,805,974	—	262,072	—	61,829
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	—	4,805,974	—	262,072	—	61,829

(注) 関東特殊製鋼株式会社との株式交換による増加(平成15年9月1日)

交換比率 1 : 0.606

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	201	127	1,917	591	50	223,046	225,933	—
所有株式数（単元）	110	1,195,715	84,509	1,448,629	869,768	325	1,189,879	4,788,935	17,039,238
所有株式数の割合（%）	0.00	24.97	1.76	30.25	18.16	0.01	24.85	100.00	—

(注) 1 自己株式が「個人その他」に166,785単元、「単元未満株式の状況」に467株含まれている。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は、166,779,467株である。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に113単元、「単元未満株式の状況」に150株含まれている。

3 単元未満株式のみを有する株主数は、61,696人である。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	458,326	9.54
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	451,761	9.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	199,942	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	155,574	3.24
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	112,565	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	90,315	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	88,920	1.85
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	68,206	1.42
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	60,000	1.25
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	51,504	1.07
計	—	1,737,115	36.14

(注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が166,779千株ある。

2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）」名義の株式90,315千株は、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社三井住友銀行が指図権を留保している。

3 上記のほか、株式会社三井住友銀行は当社株式28,090千株を所有している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 167,014,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,621,921,000	4,621,799	—
単元未満株式	普通株式 17,039,238	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	4,805,974,238	—	—
総株主の議決権	—	4,621,799	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数 (株)」欄には、以下の株式122,000株が含まれている。

また、「議決権の数 (個)」欄には、同株式に係る議決権の数122個は含まれていない。

証券保管振替機構名義の名義書換失念株式	113,000株
名義人以外から株券喪失登録のある株式	2,000株
株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式	6,000株
株主名簿上は相互保有株式に該当するが、実質的に所有していない株式	1,000株

2 「単元未満株式」には、以下のものが含まれている。

自己株式 (当社)	467株
-----------	------

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
当社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	166,779,000	—	166,779,000	3.47
四国鋳発株式会社	高知市仁井田4563 番地1	135,000	—	135,000	0.00
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜 1丁目4番16号	100,000	—	100,000	0.00
計	—	167,014,000	—	167,014,000	3.48

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が6,000株及び株主名簿上は相互保有株式に該当するが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。なお、当該株式は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年10月31日) での決議状況 (取得期間 平成18年11月1日～ 平成19年6月22日)	160,000,000	75,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	160,000,000	70,080,100,000
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	4,919,900,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	6.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	6.6

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月29日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月30日～ 平成19年12月20日)	110,000,000	70,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	96,543,000	69,995,991,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,457,000	4,009,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	12.2	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	12.2	0.0

(注) 「当期間における取得自己株式」及び「提出日現在の未行使割合」は平成20年5月31日までの取得状況に基づき記載している。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,192,529	772,192,613
当期間における取得自己株式	62,611	27,727,920

(注) 「当期間における取得自己株式」は平成20年5月31日までの取得状況に基づき記載している。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	96,120,000	49,694,040,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	166,779,467	—	166,842,078	—

(注) 当期間の「保有自己株式数」は平成20年5月31日までの取得状況に基づき記載している。

3 【配当政策】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「質」と「規模」のバランスの取れた持続的成長を通じて企業価値を最大化することを目指している。

内部留保資金の用途については、企業価値を高めるための投資に充当する。投資戦略は、当社グループの「差別化の加速」に資する投資であること、資本コストを上回る便益をあげて企業価値向上に貢献することを基準に実施し、その成果を株主の皆様へ還元していく。配当については安定配当を基本とする。財務体質としてはD/Eレシオ(負債資本比率)で1.0以下を目安として運営していく。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回とし、配当の決定機関は、原則取締役会としている。

当事業年度の剰余金の配当については、3期連続して高水準の経常利益を達成したこと、また、「差別化の加速」に向けた設備投資を実行しつつも、財務体質の安定性も増してきたことから、期末配当については1株につき5円とし、年間配当額については先に実施した中間配当と合わせて1株につき10円とした。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(注) 第85期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月30日 取締役会決議	22,716	5円00銭
平成20年5月13日 取締役会決議	23,195	5円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高 (円)	145	208	529	652	771
最低 (円)	51	108	166	404	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高 (円)	689	576	540	554	518	436
最低 (円)	555	442	443	481	430	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	下妻 博	昭和12年1月13日生	昭和35年4月 入社 平成元年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成8年6月 取締役副社長 平成11年6月 取締役、副社長 平成12年6月 取締役、社長 平成17年6月 取締役、会長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 社団法人関西経済連合会会長 株式会社けいはんな取締役会長	平成20年6月 から1年	438
代表取締役 社長	友野 宏	昭和20年7月13日生	昭和46年4月 入社 平成10年6月 取締役 平成11年6月 常務執行役員 平成15年4月 専務執行役員 平成15年6月 取締役、専務執行役員 平成17年4月 取締役、副社長 平成17年6月 取締役、社長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 社団法人日本鉄鋼協会会長	平成20年6月 から1年	142
代表取締役 副社長	安藤 力	昭和20年3月31日生	昭和43年4月 入社 平成10年6月 取締役、鋼管事業部長 平成11年6月 常務執行役員、鋼管事業部長 平成13年6月 常務執行役員、特殊管事業部長 平成14年4月 専務執行役員、鋼管カンパニー 長、和歌山製鉄所長 平成15年4月 専務執行役員、鋼管カンパニー長 平成15年6月 取締役、専務執行役員、鋼管カン パニー長 平成17年4月 取締役、副社長、鋼管カンパニー 長 平成19年4月 取締役、副社長 平成19年6月 取締役、副社長、大阪本店長 現 在に至る (担当) 営業総括、プロジェクト開発各部、支社・海外事 務所、各カンパニーの営業全般、大阪本店の担当	平成20年6月 から1年	156
代表取締役 副社長	本部 文雄	昭和21年11月29日生	昭和45年4月 入社 平成13年6月 常務執行役員 平成15年4月 専務執行役員 平成15年6月 取締役、専務執行役員 平成17年6月 取締役、副社長 現在に至る (担当) 経営企画、監査、経理、広報・I R、総務、法 務、人事労政、安全・健康各部、内部統制プロジ ェクトチームの担当 (他の法人等の代表状況) 東アジア連合鋼鐵株式会社取締役社長	平成20年6月 から1年	144

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	戸崎 泰之	昭和21年7月25日生	昭和46年4月 入社 平成11年10月 常務執行役員、総合技術研究所長 平成13年6月 常務執行役員、総合技術研究所長、カスタマーアプリケーションセンタ長 平成15年4月 専務執行役員、総合技術研究所長、カスタマーアプリケーションセンタ長 平成17年4月 副社長 平成17年6月 取締役、副社長 現在に至る(担当) 環境、技術・品質総括、高炉プロジェクト、知的財産各部、総合技術研究所、カスタマーアプリケーションセンタ、各カンパニーの技術全般の担当	平成20年6月から1年	112
取締役 副社長	今井 康夫	昭和23年10月22日生	昭和46年7月 通商産業省入省 平成14年7月 経済産業省製造産業局長 平成15年7月 特許庁長官 平成16年6月 経済産業省退職 平成16年7月 財団法人産業研究所顧問 平成18年7月 専務執行役員、鋼管カンパニー副カンパニー長 平成19年4月 専務執行役員、鋼管カンパニー長 平成19年6月 取締役、専務執行役員、鋼管カンパニー長 平成20年4月 取締役、副社長、鋼管カンパニー長 現在に至る(担当) 鋼管カンパニーの担当	平成20年6月から1年	74
取締役 専務執行役員	小塚 修一郎	昭和23年11月13日生	昭和47年4月 入社 平成14年4月 常務執行役員、総務部長、人事労政部長 平成14年10月 常務執行役員、総務部長 平成15年4月 常務執行役員 平成17年6月 取締役、常務執行役員 平成18年4月 取締役、専務執行役員 現在に至る(担当) 総務、法務、人事労政、安全・健康各部の担当	平成20年6月から1年	81

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	石塚 由成	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 入社 平成15年4月 常務執行役員、経営企画部長、和歌山CTR事業準備プロジェクトチーム長 平成17年6月 取締役、常務執行役員 平成18年4月 取締役、専務執行役員、経理部長 平成19年4月 取締役、専務執行役員 現在に至る (担当) 内部統制プロジェクトチーム、経理、広報・IR各部の担当 (他の法人等の代表状況) 住金フィナンシャルサービス株式会社取締役社長	平成20年6月から1年	79
取締役 専務執行役員	森田 浩二	昭和22年1月6日生	昭和46年4月 入社 平成9年6月 関西製造所副所長 平成11年1月 株式会社住友金属エレクトロデバイス常務取締役 平成13年9月 同社社長 平成18年6月 専務執行役員、交通産機品カンパニー副カンパニー長 平成19年4月 専務執行役員、交通産機品カンパニー長 平成19年6月 取締役、専務執行役員、交通産機品カンパニー長 平成20年4月 取締役、専務執行役員、交通産機品カンパニー長、チタン事業本部副本部長 現在に至る (担当) 交通産機品カンパニー、チタン事業本部の担当 (他の法人等の代表状況) 惠州住金鍛造有限公司董事長 SMI クランクシャフト マネジメント取締役社長 SMI リターダ マネジメント取締役社長	平成20年6月から1年	27
取締役 専務執行役員	宮坂 一郎	昭和23年11月10日生	昭和47年4月 入社 平成14年4月 常務執行役員 平成17年4月 常務執行役員、名古屋支社長 平成18年4月 専務執行役員、名古屋支社長 平成20年4月 専務執行役員 平成20年6月 取締役、専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 現在に至る (担当) 鋼板・建材カンパニーの担当 (他の法人等の代表状況) 株式会社エス・エス・シー取締役社長 エス・エス・シー九州株式会社取締役社長	平成20年6月から1年	62

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	櫻井 茂	昭和23年3月2日生	昭和45年4月 入社 平成8年6月 法務部長 平成11年6月 総務広報部長 平成11年10月 総務部長 平成14年4月 総務部勤務 平成14年6月 常任監査役(常勤) 現在に至る	平成20年6月 から4年	68
常任監査役 (常勤)	吉田 喜太郎	昭和24年1月16日生	昭和46年7月 入社 平成11年8月 小倉製鉄所副所長 平成12年4月 株式会社住友金属小倉取締役、業 務本部長 平成14年4月 同社社長 平成20年4月 監査部勤務 平成20年6月 常任監査役(常勤) 現在に至る	平成20年6月 から4年	20
監査役	高井 章吾	昭和13年4月17日生	昭和43年4月 司法修習終了 弁護士登録(第一東京弁護士 会)、藤林益三法律事務所所属 昭和45年4月 藤林益三法律事務所パートナー 現在に至る 平成15年6月 監査役 現在に至る	平成19年6月 から4年	90
監査役	浅田 永治	昭和14年1月29日生	昭和39年6月 プライス・ウオーターハウス会計 事務所入社 昭和45年10月 公認会計士登録 昭和47年6月 等松・青木監査法人(現 監査法人 トーマツ)入社 昭和50年1月 同監査法人 社員 昭和57年5月 同監査法人 代表社員 平成11年6月 同監査法人 専務代表社員、東京 事務所地区代表社員 平成13年6月 同監査法人 代表社員、本部経営 会議議長 平成16年5月 同監査法人 代表社員 平成16年6月 同監査法人退職 平成16年7月 監査役 現在に至る	平成20年6月 から4年	11
監査役	村上 敬一	昭和15年1月4日生	昭和41年4月 東京地方裁判所判事補 平成9年5月 熊本地方裁判所所長 平成11年3月 神戸地方裁判所所長 平成12年7月 東京高等裁判所部総括判事 平成17年1月 退官 平成17年3月 弁護士登録 平成18年4月 同志社大学大学院司法研究科特別 客員教授 現在に至る 平成18年6月 監査役 現在に至る	平成18年6月 から4年	4
計					1,514

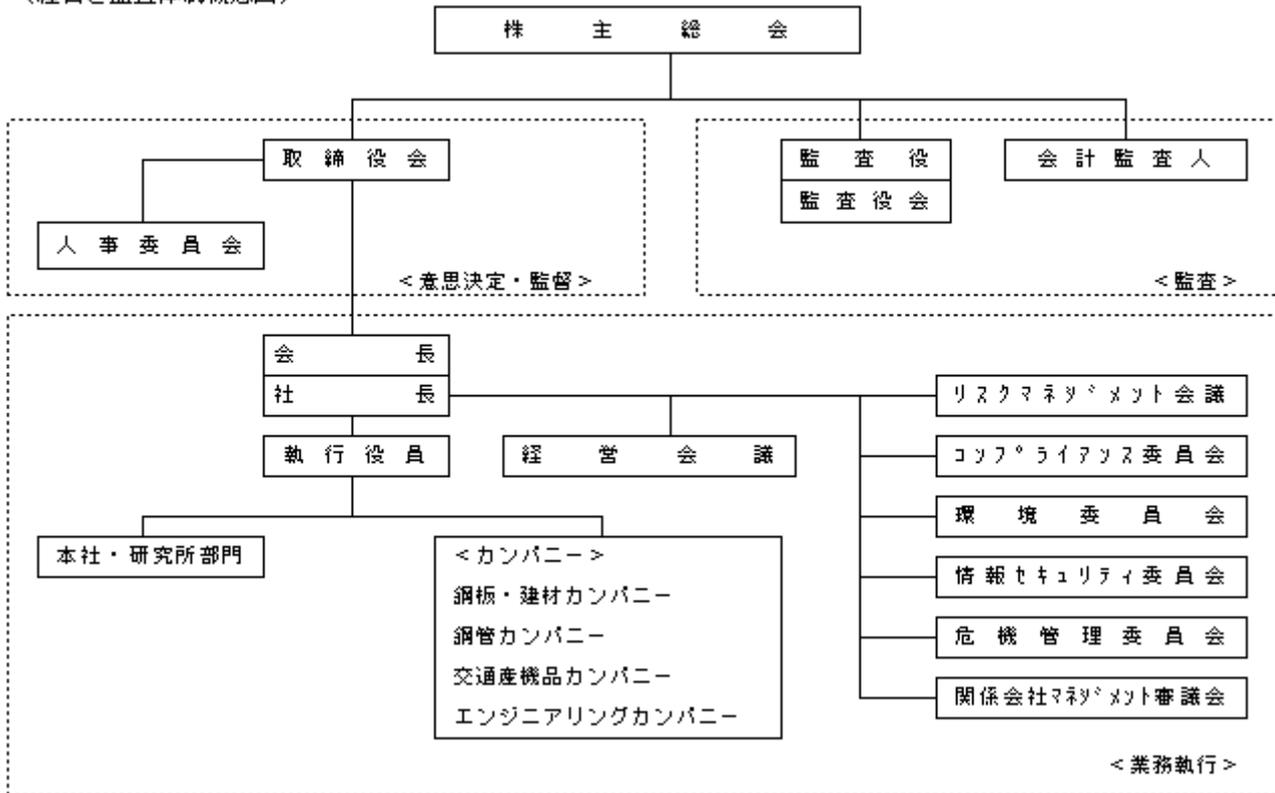
- (注) 1 監査役高井章吾、監査役浅田永治及び監査役村上敬一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 当社は執行役員制を導入しており、副社長、専務執行役員及び常務執行役員は執行役員としての役名である。
3 所有株式数は平成20年5月31日現在での所有状況に基づき記載している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、住友グループ企業の一員として、住友の伝統を正しく継承し、「確実を旨とし、浮利を追わず、国家社会を利する事業を行う」ことを第一義として事業を行っている。

この事業精神のもと、持続的な企業価値の向上を実現するために、意思決定及び業務の執行並びにそれらの監督を適正に行い得る体制を構築し、経営の適法性、効率性及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めている。

(経営と監査体制概念図)



(1) 経営上の意思決定及び業務執行

- ①当社グループ（当社及び連結子会社）の経営に係る重要事項は、「経営会議」（原則として、月2回開催）で審議を行った上で、「取締役会」（原則として、月1回開催）において機関としての意思決定を行い、それらを各執行役員（当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、「執行役員制度」を採用している）がそれぞれの所管部門において執行するシステムをとっている。なお、取締役は提出日現在10名、執行役員は、取締役との兼務者を含め、26名である。また、取締役の任期については、変化の激しい経営環境下において、事業年度における取締役の経営責任をより明確にするとともに、コーポレート・ガバナンスを強化する観点から、1年としている。
- ②当社では、「社内カンパニー制」を導入し、「鋼板・建材カンパニー」「鋼管カンパニー」「交通産機品カンパニー」「エンジニアリングカンパニー」の4カンパニーを編成し、これに「本社・研究所部門」を加えた組織体制としている。カンパニー制により各事業領域において製造・販売が一貫した業務執行体制を構築し、それぞれのカンパニー長が関連するグループ会社を含めた連結業績について責任を負い、各々の事業特性に応じたお客様対応力を強化し、機動的な経営を図っている。
- ③グループ経営の推進を図るため、主要グループ会社の重要な意思決定について、当社への協議・報告を求めている。また、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実に図るため、各社から定期的に業務の執行状況、財務状況等の報告を受けるとともに、当社の内部監査部門である監査部が各社を定期的に監査している。
- ④「関係会社マネジメント審議会」（議長：社長）を設置し、主要グループ会社の業績の評価を行い、各社社長の報酬等を審議している。

(2) 委員会を通じた取締役・執行役員候補者の選任等

- ①取締役及び執行役員については、「人事委員会」（委員長：社長）において、候補者の選任その他人事に係る事項の審議を行い、取締役会に答申して、これらを決定するものとしている。
- ②監査役については、取締役会の提案に係る各候補者について、監査役会が、審議の上、同意の是非を決定し、また、監査役各人の報酬については、監査役間の協議により決定している。

(3) リスク管理の体制及び取り組み

当社グループの事業活動において想定されるリスクに対して、予め対応策を講じることにより、経営に対する影響の最小化を図ることを目的としてリスク管理を実施しているが、リスク管理活動を統括する機関として、平成18年10月、「リスクマネジメント会議」（議長：社長）を設置した。本会議においては、リスクの洗い出しと評価を行い、リスク管理の基本方針を決定するとともに、各リスクの所管部門を定める等のリスク管理体制の整備を行っている。各部門においては、本会議により決定された方針に従い、リスク管理を実行するとともに、当社グループの事業活動にとって特に重要なコンプライアンス、環境、情報セキュリティの各リスクについては、委員会を設置して取り組んでいる。

①コンプライアンス・リスクに対する取り組み

当社グループにおけるコンプライアンスを強化し、コンプライアンス違反行為の発生を防止することを目的として、「コンプライアンス委員会」（委員長：法務担当副社長）を設置し、コンプライアンス・プログラムの整備及び運営を行っている。当社事業の基本方針を定めた「住友金属企業行動規範」を制定し、その中で、法令遵守と企業倫理尊重を明確に規定するほか、当社役員及び従業員が業務を執行する上で遵守すべき基本ルールとして、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、周知徹底している。また、「コンプライアンス相談窓口」を設置し、コンプライアンス関連事項について従業員が専門窓口で直接相談できる体制を整備している。グループ会社においても、その事業内容及び規模に応じて、当社に準じたコンプライアンス・プログラムを整備している。

また、当社は、役員及び従業員に対してコンプライアンス教育を行うほか、「コンプライアンス強化・徹底月間」の設置、「コンプライアンス・カード」の携帯、「コンプライアンス誓約書」の提出等、コンプライアンス意識向上のための取り組みを行っている。

②環境リスクに対する取り組み

「環境委員会」（委員長：技術担当副社長）において、当社グループとして環境保全の重要性を認識し、企業の社会的責務を果たすため、地球規模の環境保全と循環型社会の実現に貢献すべく、ISO14001の認証取得、環境監査・環境教育の実施、環境イベントの開催、環境会計の導入等を推進し、環境の維持、改善に取り組んでいる。

③情報セキュリティ・リスクに対する取り組み

「情報セキュリティ委員会」（委員長：経営企画部（情報システム）担当副社長）において、情報資産のセキュリティ対策を推進している。

(4) 危機管理体制の整備

当社グループにおいて、重大な災害、事故及び違法行為等の緊急事態が発生した場合に、一元的に対応する組織として「危機管理委員会」（委員長：社長）を設置し、迅速で適正な危機管理を行うための体制を整備している。

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況

取締役による意思決定及び執行役員による業務の執行については、監査役、監査役の職務を補助する部署（監査役室）及び内部監査部門（監査部）によって、その適法性及び妥当性等を監視・監査している。監査役は、提出日現在社外監査役3名（社外監査役と当社との間に利害関係はない）を含む5名で、監査役監査規則に従い、「監査役会」（原則として、月2回開催）において監査の方針及び計画その他職務執行に係る事項を決定し、各々が職務を執行している。監査部（7名）は、内部監査計画を定め、当社及び主要グループ会社の業務執行の状況を監査している。また、会計監査は監査法人トーマツが行っており、当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 吉田修己、丸地肖幸、伊藤次男
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、 会計士補等 5名、 その他 6名

なお、監査役、監査部及び会計監査人の間では、定期的に会合を持ち、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互に情報及び意見の交換を行っている。

(6) 役員報酬の内容

当社の役員報酬は以下のとおりである。

区分	期末人員数（名）	当期支払額（百万円）	摘要
取締役	10	733	株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役月額80百万円、監査役月額15百万円である。
監査役	5	147	
合計 (うち社外役員)	15 (3)	880 (41)	

(7) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに支払った報酬等の額は以下のとおりである。

摘要	当期支払額（百万円）
①報酬等の額	72
②当社及び当社子会社が支払うべき報酬等の合計額	275

- (注) 1 当社と会計監査人との監査契約においては、会社法に基づく監査報酬額と金融商品取引法に基づく監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額で記載している。
- 2 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務等についての対価を支払っている。
- 3 当社の重要な子会社のうち、ウェスタン チューブ アンド コンジット、シーモア チュービング、インターナショナル クランクシャフト、惠州住金鍛造有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の計算関係書類（これに相当するものを含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けている。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

(9) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(10) 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、機動的に実施することができるよう、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めている。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表、及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表、及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		13,084		16,732
2 受取手形及び売掛金			213,432		175,144
3 棚卸資産			385,604		438,802
4 繰延税金資産			19,316		18,965
5 その他			41,462		28,322
6 貸倒引当金			△344		△202
流動資産合計			672,555	29.2	677,764
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物及び構築物		688,724		718,274	
減価償却累計額		△454,904	233,820	△469,936	248,337
2 機械装置及び運搬具		2,033,622		2,095,604	
減価償却累計額		△1,694,280	339,342	△1,702,450	393,154
3 土地	※5		347,902		345,579
4 建設仮勘定			115,433		106,721
5 その他		69,878		74,825	
減価償却累計額		△60,099	9,778	△62,433	12,391
有形固定資産合計			1,046,278	45.5	1,106,183
(2) 無形固定資産					
1 のれん			820		1
2 その他			4,235		4,758
無形固定資産合計			5,055	0.2	4,760
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2 ※3		538,102		580,156
2 繰延税金資産			8,098		9,321
3 その他	※3		32,179		41,167
4 貸倒引当金			△713		△1,044
投資その他の資産合計			577,666	25.1	629,601
固定資産合計			1,629,000	70.8	1,740,545
資産合計			2,301,556	100.0	2,418,310

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1	340,457		331,846	
2	※1	244,913		219,964	
3		—		19,000	
4		15,000		31,500	
5		62,370		52,087	
6		120		201	
7		144,993		127,303	
流動負債合計		807,856	35.1	781,903	32.3
II 固定負債					
1		121,159		134,658	
2	※1	336,910		478,765	
3		53,448		7,848	
4	※5	7,000		6,976	
5		27,528		24,975	
6		4,259		224	
7		18,594		33,654	
固定負債合計		568,902	24.7	687,103	28.4
負債合計		1,376,758	59.8	1,469,007	60.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		262,072	11.4	262,072	10.8
2		61,897	2.7	61,829	2.6
3		490,523	21.3	630,063	26.0
4		△71,424	△3.1	△90,210	△3.7
株主資本合計		743,068	32.3	863,754	35.7
II 評価・換算差額等					
1		122,825	5.3	35,403	1.5
2		△541	△0.0	△1,162	△0.1
3	※5	16,804	0.7	11,561	0.5
4		△1,349	△0.0	△7,611	△0.3
評価・換算差額等合計		137,738	6.0	38,191	1.6
III 少数株主持分					
	※5	43,990	1.9	47,356	2.0
純資産合計		924,798	40.2	949,303	39.3
負債及び純資産合計		2,301,556	100.0	2,418,310	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,602,720	100.0	1,744,572	100.0	
II 売上原価	※1 ※2		1,156,622	72.2	1,329,563	76.2	
売上総利益			446,098	27.8	415,009	23.8	
III 販売費及び一般管理費							
1 製品発送費		45,689			47,327		
2 従業員給料手当		41,032			38,892		
3 研究開発費	※2	17,706			19,903		
4 その他	※1	37,896	142,324	8.8	34,488	140,612	8.1
営業利益			303,774	19.0	274,396	15.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,593			1,310		
2 受取配当金		6,682			5,262		
3 持分法による投資利益		41,803			41,919		
4 その他		13,161	63,241	3.9	14,282	62,775	3.6
V 営業外費用							
1 支払利息		11,468			13,466		
2 解体撤去費		5,488			6,943		
3 その他	※1	22,382	39,339	2.5	18,543	38,954	2.2
経常利益			327,676	20.4	298,218	17.1	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		4,508			6,903		
2 事業再編益	※3	9,070			—		
3 持分変動益	※4	16,263	29,842	1.9	—	6,903	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	1,921			11,185		
2 減損損失	※6	5,221			6,438		
3 完成工事補償損失	※7	—			6,200		
4 事業再編損	※8	2,756			—		
5 販売用不動産評価損	※9	5,894	15,793	1.0	—	23,823	1.4
税金等調整前 当期純利益			341,725	21.3	281,298	16.1	
法人税、住民税 及び事業税		106,790			88,054		
法人税等調整額		5,490	112,280	7.0	8,365	96,420	5.5
少数株主利益			2,719	0.1		4,330	0.3
当期純利益			226,725	14.2	180,547	10.3	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	262,072	61,897	300,587	△545	624,011
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△21,611		△21,611
剰余金の配当			△16,805		△16,805
役員賞与(注)			△200		△200
当期純利益			226,725		226,725
自己株式の取得				△70,879	△70,879
自己株式の処分		0			0
連結除外等による減少			△62	0	△62
土地再評価差額金取崩額			1,889		1,889
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	0	189,935	△70,878	119,057
平成19年3月31日残高 (百万円)	262,072	61,897	490,523	△71,424	743,068

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	84,385	—	16,061	△3,591	96,855	41,305	762,172
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△21,611
剰余金の配当							△16,805
役員賞与(注)							△200
当期純利益							226,725
自己株式の取得							△70,879
自己株式の処分							0
連結除外等による減少							△62
土地再評価差額金取崩額							1,889
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	38,440	△541	742	2,242	40,883	2,685	43,568
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	38,440	△541	742	2,242	40,883	2,685	162,625
平成19年3月31日残高 (百万円)	122,825	△541	16,804	△1,349	137,738	43,990	924,798

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	262,072	61,897	490,523	△71,424	743,068
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△43,597		△43,597
当期純利益			180,547		180,547
自己株式の取得				△70,768	△70,768
自己株式の処分		△67	△2,220	51,982	49,694
持分比率の変動による 自己株式の増加				△0	△0
土地再評価差額金取崩額			4,811		4,811
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	△67	139,539	△18,785	120,686
平成20年3月31日残高 (百万円)	262,072	61,829	630,063	△90,210	863,754

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	122,825	△541	16,804	△1,349	137,738	43,990	924,798
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△43,597
当期純利益							180,547
自己株式の取得							△70,768
自己株式の処分							49,694
持分比率の変動による 自己株式の増加							△0
土地再評価差額金取崩額							4,811
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△87,421	△620	△5,242	△6,262	△99,547	3,365	△96,181
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	△87,421	△620	△5,242	△6,262	△99,547	3,365	24,504
平成20年3月31日残高 (百万円)	35,403	△1,162	11,561	△7,611	38,191	47,356	949,303

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		341,725	281,298
減価償却費		73,380	103,620
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△149	94
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△4,197	△2,966
特別修繕引当金の増減額 (減少:△)		25	△4,035
受取利息及び受取配当金		△8,276	△6,573
支払利息		11,468	13,466
持分法による投資損益 (利益:△)		△41,803	△41,919
投資有価証券売却益		△4,508	△6,903
事業再編益		△9,070	—
持分変動益		△16,263	—
固定資産売却却損		1,921	11,185
減損損失		5,221	6,438
完成工事補償損失		—	6,200
事業再編損		2,756	—
販売用不動産評価損		5,894	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△6,348	40,019
棚卸資産の増減額 (増加:△)		△37,246	△52,552
仕入債務の増減額 (減少:△)		△8,212	798
その他		4,609	△21,254
小計		310,927	326,915
法人税等の支払額		△139,093	△96,871
営業活動による キャッシュ・フロー		171,833	230,043

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		16,981	16,186
投資有価証券の取得 による支出		△31,325	△156,625
投資有価証券の売却 による収入		9,456	8,971
出資による支出		—	△6,930
有形無形固定資産の取得 による支出		△127,107	△166,199
有形無形固定資産の売却 による収入		5,958	16,206
貸付けによる支出		△4,655	△4,846
貸付金の回収による収入		18,786	18,600
その他		2,970	320
投資活動による キャッシュ・フロー		△108,934	△274,316
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
利息の支払額		△11,504	△13,787
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△22,377	25,127
コマーシャルペーパーの 純増減額 (減少: △)		—	19,000
長期借入れによる収入		167,269	191,562
長期借入金の返済による 支出		△130,551	△106,652
社債の発行による収入		40,000	45,000
社債の償還による支出		△11,450	△15,000
ファイナンス・リース 債務の返済による支出		—	△21,079
少数株主からの払込み による収入		555	134
自己株式の取得による 支出		△70,881	△70,772
自己株式の処分による 収入		—	49,694
配当金の支払額		△38,416	△43,600
貸付有価証券預り金の 純増減額 (減少: △)		—	△10,000
その他		△6,098	△873
財務活動による キャッシュ・フロー		△83,456	48,751

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		684	△829
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△19,872	3,648
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		32,596	13,020
VII 連結範囲変動による 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		297	—
VIII 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	13,020	16,669

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 70社</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>当連結会計年度に営業を開始した3社のほか、重要性の観点からインディアナ プレシジョン フォージを連結子会社に加えた。また、子会社でなくなった鳴海製陶(株)等4社、及び重要性の観点から住友金属建材(株)等2社を連結子会社から除外した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 有田海運(株)他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 71社</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>当連結会計年度に新たに営業を開始した1社のほか、前連結会計年度まで持分法を適用していた住金鉱業(株)等2社を連結子会社に加えた。また、子会社でなくなった1社、及び持分法適用の関連会社となった1社を連結子会社から除外した。</p> <p>(ロ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数1社 会社名 関東特殊製鋼(株) 重要性の観点から連結子会社となったインディアナ プレシジョン フォージ、及び清算した子会社1社を持分法の適用範囲から除外した。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数1社 会社名 関東特殊製鋼(株)</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 31社</p> <p>主要な会社名 (株)SUMCO 鹿島共同火力(株) 共英製鋼(株) 第一中央汽船(株) 住金物産(株) 日鉄住金鋼板(株) 住友精密工業(株) 住友チタニウム(株) 日鐵住金建材(株) 新日鐵住金ステンレス(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株)</p> <p>当連結会計年度に新たに関連会社となった日鉄住金鋼板(株)、日鐵住金建材(株)等4社を持分法の適用範囲に加えた。</p> <p>なお、(株)SUMCOについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)片倉の鋼管他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 33社</p> <p>主要な会社名 (株)SUMCO 鹿島共同火力(株) 共英製鋼(株) 第一中央汽船(株) 住金物産(株) 日鉄住金鋼板(株) 住友精密工業(株) (株)大阪チタニウムテクノロジーズ 日鐵住金建材(株) 新日鐵住金ステンレス(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株) バローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル</p> <p>当連結会計年度に新たに設立したバローレック アンド スミトモトゥーボス ド ブラジル等3社のほか、前連結会計年度まで連結子会社であった1社を持分法の適用範囲に加えた。</p> <p>また、連結子会社となった住金鋳業(株)等2社を持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>なお、(株)SUMCOについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p> <p>(ハ) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)住金リサイクル</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>住金フィナンシャルサービス(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ウェスタン チューブアンド コンジット等</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>在外子会社17社</p> <p>上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日	(株)住金リサイクル	1月31日	住金フィナンシャルサービス(株)	12月31日	ウェスタン チューブアンド コンジット等	12月31日	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)住金リサイクル</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>住金フィナンシャルサービス(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ウェスタン チューブアンド コンジット等</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>在外子会社18社</p> <p>上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日	(株)住金リサイクル	1月31日	住金フィナンシャルサービス(株)	12月31日	ウェスタン チューブアンド コンジット等	12月31日
会社名	決算日																					
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日																					
(株)住金リサイクル	1月31日																					
住金フィナンシャルサービス(株)	12月31日																					
ウェスタン チューブアンド コンジット等	12月31日																					
会社名	決算日																					
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日																					
(株)住金リサイクル	1月31日																					
住金フィナンシャルサービス(株)	12月31日																					
ウェスタン チューブアンド コンジット等	12月31日																					
4 会計処理基準に関する事項																						
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法																						
(イ) 有価証券	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法</p>	同左																				
(ロ) 棚卸資産	主として総平均法による原価法を採用している。	同左																				
(ハ) デリバティブ	時価法	同左																				

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(ロ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により処理している。	同左
(ハ) 特別修繕引当金	数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。	同左
(6) 収益の計上基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。	同左
(7) 重要なリース取引の処理方法	長期・大型請負工事（主として工期1年超、請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用している。	同左
	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(8) 重要なヘッジ会計の方法		
(イ) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。	同左
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。	同左
(ハ) ヘッジ方針	対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。	同左
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。	同左
(9) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式を採用している。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん・負ののれんの償却に関する事項	のれん・負ののれん勘定の償却については、主として20年間の均等償却を行っている。	主として5年間の均等償却を行っている。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、881,348百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————
2 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	—————

表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結貸借対照表関係	前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。	—————
2 連結損益計算書関係	<p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「解体撤去費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度より個別掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「解体撤去費」は3,832百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで個別掲記していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「為替差損」は222百万円である。</p>	—————
3 連結キャッシュ・フロー計算書関係	<p>前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より個別掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△302百万円である。</p>	<p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「出資による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より個別掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「出資による支出」は△55百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より個別掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は△5,618百万円である。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 担保権設定状況	<p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 3百万円</p> <p>有形固定資産 12,098</p> <p>計 12,102</p> <p>担保されている債務</p> <p>支払手形及び買掛金 2,632百万円</p> <p>短期借入金 440</p> <p>長期借入金 2,502</p> <p>計 5,575</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 3百万円</p> <p>有形固定資産 18,609</p> <p>計 18,612</p> <p>担保されている債務</p> <p>支払手形及び買掛金 1,784百万円</p> <p>短期借入金 200</p> <p>長期借入金 3,428</p> <p>計 5,413</p>
※2 有価証券消費貸借契約に基づく貸付	12,290百万円	—————
※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの	<p>株式(投資有価証券) 213,722百万円</p> <p>出資金(投資その他の資産の「その他」) 16,014</p>	<p>株式(投資有価証券) 243,092百万円</p> <p>出資金(投資その他の資産の「その他」) 23,938</p>
4 偶発債務		
(1) 保証債務	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <p>ひびき灘開発(株) 1,063百万円</p> <p>ナショナル パイプ 478</p> <p>サイアム ユナイテッド スチール 393</p> <p>宝鷄住金石油鋼管有限公司 309</p> <p>共英リサイクル(株) 266</p> <p>その他5社 635</p> <p>計 3,146</p> <p>保証債務には保証類似行為によるものを含めている。</p>	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <p>ひびき灘開発(株) 846百万円</p> <p>宝鷄住金石油鋼管有限公司 384</p> <p>共英リサイクル(株) 200</p> <p>その他7社 271</p> <p>計 1,702</p> <p>保証債務には保証類似行為によるものを含めている。</p>
(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額	8,722百万円	8,072百万円

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※5 土地再評価差額金	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に属する金額を純資産の部「少数株主持分」に、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」に、それぞれ計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,582百万円 <p>また、一部の持分法適用会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に属する金額を純資産の部「少数株主持分」に、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」に、それぞれ計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,481百万円 <p>また、一部の持分法適用会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
※1 引当金繰入額		
(1) 売上原価算入	退職給付引当金繰入額 7,648百万円 特別修繕引当金繰入額 25	退職給付引当金繰入額 7,448百万円 特別修繕引当金繰入額 16
(2) 販売費及び一般管理 費算入	貸倒引当金繰入額 46 退職給付引当金繰入額 2,037	貸倒引当金繰入額 2 退職給付引当金繰入額 2,137
(3) 営業外費用算入	貸倒引当金繰入額 166	貸倒引当金繰入額 443
※2 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発 18,769百万円 費	一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発 20,102百万円 費
※3 事業再編益	事業の再編に伴う利益であり、その内 容は連結子会社の事業分離による持分変 動に伴う利益である。	—————
※4 持分変動益	持分法適用関連会社の新株発行による 持分変動に伴う利益である。	—————
※5 固定資産売却損	連結子会社の土地の売却損である。	当社鹿島製鉄所の第2高炉の廃却損及 び連結子会社の設備の廃却損等である。
※6 減損損失	減損損失を把握するにあたって、原則 として、概ね独立したキャッシュ・フロ ーを生み出す最小の単位にてグルーピ ングしており、当社の事業用資産につ いては、各カンパニー毎にグルーピ ングしている。回収可能額の算定につ いては、正味売却価額による場合には 主として路線価による相続税評価額 または不動産鑑定士による鑑定評価額 により算定しており、使用価値によ る場合には将来キャッシュ・フローを 主として当社の加重平均資本コスト 6%で割り引いて算定している。 その結果、賃貸資産のうち、地価下 落等に伴い回収可能価額が帳簿価額 よりも低下したものについて減損損失 を計上したものである。その内容は、 土地5,221百万円(主として北九州市 小倉北区)である。	減損損失を把握するにあたって、原則 として、概ね独立したキャッシュ・フロ ーを生み出す最小の単位にてグルーピ ングしており、当社の事業用資産につ いては、各カンパニー毎にグルーピ ングしている。回収可能額の算定につ いては、正味売却価額による場合には 主として路線価による相続税評価額 又は不動産鑑定士による鑑定評価額 により算定しており、使用価値によ る場合には将来キャッシュ・フローを 主として当社の加重平均資本コスト 6%で割り引いて算定してい る。 その結果、賃貸資産と遊休資産のう ち、地価下落等に伴い回収可能価額 が帳簿価額よりも低下したものにつ いて減損損失を計上したものである。 その内容は、土地6,438百万円(大 阪市此花区)である。
※7 完成工事補償損失	—————	完成工事に係る設備の操業受託によ る補償損失である。
※8 事業再編損	事業の再編に伴う損失であり、その内 容は連結子会社に係る事業分離に伴 う特別退職金等である。	—————
※9 販売用不動産評価損	当社が保有する販売用土地の時価が 著しく下落したことに伴う評価損 である。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,805,974,238	—	—	4,805,974,238
合計	4,805,974,238	—	—	4,805,974,238
自己株式				
普通株式	3,806,634	161,652,181	8,277	165,450,538
合計	3,806,634	161,652,181	8,277	165,450,538

(注) 普通株式の自己株式の増加161,652,181株は、自己株式取得による増加160,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加等1,652,181株である。また、普通株式の自己株式の減少8,277株は、持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,611	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	16,805	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	20,882	利益剰余金	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月4日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,805,974,238	—	—	4,805,974,238
合計	4,805,974,238	—	—	4,805,974,238
自己株式				
普通株式	165,450,538	97,737,727	96,120,570	167,067,695
合計	165,450,538	97,737,727	96,120,570	167,067,695

(注) 普通株式の自己株式の増加97,737,727株は、自己株式取得による増加96,543,000株、単元未満株式の買取りによる増加等1,194,727株である。また、普通株式の自己株式の減少96,120,570株は、自己株式処分による減少96,120,000株、持分法適用会社が保有している自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少570株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	20,882	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月4日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	22,715	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	23,194	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,084百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△63</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,020</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社の連結子会社につき事業分離を行った。当該会社の資産及び負債の主な内訳については、(企業結合等関係)に記載している。</p>	現金及び預金勘定	13,084百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△63	定期預金	<u> </u>	現金及び現金同等物	13,020	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,732百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△63</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,669</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	16,732百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△63	定期預金	<u> </u>	現金及び現金同等物	16,669
現金及び預金勘定	13,084百万円																
預入期間が3ヶ月を超える	△63																
定期預金	<u> </u>																
現金及び現金同等物	13,020																
現金及び預金勘定	16,732百万円																
預入期間が3ヶ月を超える	△63																
定期預金	<u> </u>																
現金及び現金同等物	16,669																

(リース取引関係)

<借主側>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,536</td> <td>2,795</td> <td>2,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,029</td> <td>2,581</td> <td>2,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,565</td> <td>5,376</td> <td>5,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,729百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,188</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当連結会計年度の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 1,747百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,536	2,795	2,740	その他	5,029	2,581	2,447	合計	10,565	5,376	5,188	一年内	1,729百万円	一年超	3,459	合計	5,188	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,766</td> <td>2,356</td> <td>2,409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,445</td> <td>2,860</td> <td>2,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,212</td> <td>5,217</td> <td>4,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,652百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,995</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当連結会計年度の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 1,859百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,766	2,356	2,409	その他	5,445	2,860	2,585	合計	10,212	5,217	4,995	一年内	1,652百万円	一年超	3,342	合計	4,995
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
機械装置及び運搬具	5,536	2,795	2,740																																											
その他	5,029	2,581	2,447																																											
合計	10,565	5,376	5,188																																											
一年内	1,729百万円																																													
一年超	3,459																																													
合計	5,188																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
工具器具備品	4,766	2,356	2,409																																											
その他	5,445	2,860	2,585																																											
合計	10,212	5,217	4,995																																											
一年内	1,652百万円																																													
一年超	3,342																																													
合計	4,995																																													
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>5,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,149</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	一年内	1,241百万円	一年超	5,907	合計	7,149	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,183百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,919</td> </tr> </table>	一年内	1,183百万円	一年超	4,736	合計	5,919																																
一年内	1,241百万円																																													
一年超	5,907																																													
合計	7,149																																													
一年内	1,183百万円																																													
一年超	4,736																																													
合計	5,919																																													

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	112,784	300,628	187,844
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	112,784	300,628	187,844
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,788	1,663	△124
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,788	1,663	△124
合計	114,572	302,292	187,720

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,043百万円	3,589百万円	1百万円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券	
優先出資証券	10,000百万円
非上場株式	10,290

2 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	232,517	290,371	57,853
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	232,517	290,371	57,853
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	33,443	26,436	△7,007
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	33,443	26,436	△7,007
合計	265,960	316,807	50,846

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,409百万円	7,870百万円	51百万円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

その他有価証券	
優先出資証券	10,000百万円
非上場株式	9,956

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的</p> <p>資金調達コストの低減及び金利・為替相場変動のリスクヘッジのため、金利スワップ・通貨スワップ等のデリバティブ取引を利用している。また、通常の営業取引に伴う外貨建債権債務に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っている。</p> <p>対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用しており、その概要は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(8)に記載のとおりである。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、対象となる債権及び債務に基づき、その利用目的を外貨建取引に係る為替相場変動リスクのヘッジ及び社債・借入に係る市場金利変動リスクのヘッジ並びに資金調達コストの低減に限定しており、市場変動リスクは小さいものと判断している。</p> <p>また、契約相手先については、信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものと判断している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>営業取引に係る為替予約取引は、個別の取引に伴うものについては営業部門の依頼により、包括為替予約については全社外貨ポジションの見通しに基づき、それぞれ経理部門が行っている。</p> <p>資金調達に係るスワップ取引等については、対象となる債務の金額の範囲内で経理部門が行っている。</p> <p>これらの取引は、決裁権限及び限度額を定めた社内規定に従って行われている。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本を示したものであり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを表すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項
通貨関連

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	13,657	—	13,386	270	6,599	—	5,955	643
	買建								
	米ドル	85,454	—	85,377	△76	5,084	—	4,878	△206
	合計	99,111	—	98,763	193	11,683	—	10,833	436

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、適格退職年金制度、及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社28社が適格退職年金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△208,867	△200,108
ロ 年金資産	173,254	161,205
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△35,612	△38,903
ニ 未認識数理計算上の差異	9,916	16,812
ホ 未認識過去勤務債務	197	65
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△25,498	△22,026
ト 前払年金費用	2,030	2,949
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△27,528	△24,975

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	7,163	7,175
ロ 利息費用	3,150	3,053
ハ 期待運用収益	△1,956	△2,010
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,411	3,327
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1	1
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,770	11,545

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度

- 1 上記退職給付費用以外に割増退職金1,615百万円を連結損益計算書の営業外費用及び特別損失に計上している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 3 上記退職給付費用以外に確定拠出年金掛金等1,505百万円を支出している。

- 1 上記退職給付費用以外に割増退職金304百万円を連結損益計算書の営業外費用に計上している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 3 上記退職給付費用以外に確定拠出年金掛金等2,163百万円を支出している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として1.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法による。）	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として11年（主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。）	同左

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	固定資産、棚卸資産	固定資産、棚卸資産
	等資産の評価額に係る一時差異	等資産の評価額に係る一時差異
	退職給付引当金	退職給付引当金
	未払賞与	未払賞与
	未払事業税等	未払事業税等
	その他	その他
	繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
	評価性引当額	評価性引当額
	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
	繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券	その他有価証券
	評価差額金	評価差額金
	退職給付信託設定に係る一時差異	租税特別措置法上の準備金等
	租税特別措置法上の準備金	退職給付信託設定に係る一時差異
	その他	その他
	繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率	法定実効税率
	(調整)	(調整)
	持分法による投資利益	持分法による投資利益
	持分変動に伴う利益	その他
	その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,488,861	10,784	59,389	43,685	1,602,720	—	1,602,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,347	—	—	19,191	20,538	(20,538)	—
計	1,490,208	10,784	59,389	62,876	1,623,259	(20,538)	1,602,720
営業費用	1,192,413	12,455	56,922	57,329	1,319,121	(20,175)	1,298,946
営業利益	297,795	△1,670	2,466	5,547	304,137	△363	303,774
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,726,858	7,752	135,560	362,821	2,232,993	68,563	2,301,556
減価償却費	67,944	7	3,013	2,414	73,380	—	73,380
減損損失	—	—	—	5,221	5,221	—	5,221
資本的支出	128,218	2	6,415	2,371	137,008	—	137,008

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,622,367	15,394	61,631	45,179	1,744,572	—	1,744,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,536	—	—	22,602	25,138	(25,138)	—
計	1,624,904	15,394	61,631	67,781	1,769,711	(25,138)	1,744,572
営業費用	1,355,866	15,236	61,866	61,967	1,494,936	(24,760)	1,470,176
営業利益	269,037	158	△234	5,813	274,774	△377	274,396
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,818,095	8,932	151,814	364,011	2,342,854	75,455	2,418,310
減価償却費	96,519	6	4,228	2,865	103,620	—	103,620
減損損失	—	—	—	6,438	6,438	—	6,438
資本的支出	173,497	10	3,692	3,560	180,760	—	180,760

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、当社の社内カンパニー制に基づき、各カンパニーの業務執行体制を踏まえ、製品・市場の類似性等を勘案して決定している。

(2) 主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鍛造鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半製品	鋼片、製鋼用銑他
	その他	チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント、石灰石の販売他
エンジニアリング事業	橋梁・土木製品他	
エレクトロニクス事業	ICパッケージ、電子部品他	
その他の事業	不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他	

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度281,633百万円、当連結会計年度296,625百万円であり、その主なものは当社の「投資有価証券」、「繰延税金資産」及び「現金及び預金」等である。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼事業が3,090百万円、エレクトロニクス事業が133百万円、その他の事業が119百万円増加し、営業利益が同額減少している。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼事業が10,791百万円、エンジニアリング事業が0百万円、エレクトロニクス事業が200百万円、その他の事業が68百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	448,733	213,639	662,372
II 連結売上高（百万円）			1,602,720
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	28.0	13.3	41.3

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	517,859	194,531	712,390
II 連結売上高（百万円）			1,744,572
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	29.7	11.1	40.8

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、韓国、東南アジア、中近東等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係						
関連 会社	住金物産 (株)	大阪市 北区	12,335	鉄鋼・織 維食料等 各種商品 の販売及 び輸入業	直接	38.6	兼任	1	当社製品の 販売及び原 材料等の調 達を行って いる会社で ある。	鉄鋼製品等 の販売	151,942	売掛金	19,322
					間接	0.0				転籍	5	鉄鋼原料、 鉄鋼半製品 等の購入	194,432

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1 鉄鋼製品等の販売については、市場の実勢価格並びに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定している。

※2 鉄鋼原料、鉄鋼半製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定している。

3 消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係						
関連 会社	住金物産 (株)	大阪市 北区	12,335	鉄鋼・織 維食料等 各種商品 の販売及 び輸入業	直接	38.5	兼任	1	当社製品の 販売及び原 材料等の調 達を行って いる会社で ある。	鉄鋼製品等 の販売	172,929	売掛金	8,917
					間接	0.0				転籍	5	鉄鋼原料、 鉄鋼半製品 等の購入	257,310

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1 鉄鋼製品等の販売については、市場の実勢価格並びに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定している。

※2 鉄鋼原料、鉄鋼半製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定している。

3 消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1 事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容 日鉄住金鋼板株式会社 (建材薄板事業) 日鉄住金建材株式会社 (道路・土木商品事業)</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 当社の連結子会社である住友金属建材株式会社が展開していた建材薄板事業、道路・土木商品事業の2事業に関し、新日本製鐵株式会社の連結子会社である日鉄鋼板株式会社、日鉄建材工業株式会社とそれぞれ事業統合し、両事業の構造的な効率化による競争力強化を図るためのものである。</p> <p>(3) 事業分離日 平成18年12月1日</p> <p>(4) 事業分離の形態 上記2事業を日鉄鋼板株式会社、日鉄建材工業株式会社が承継する吸収分割</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 持分変動益の金額 9,070百万円</p> <p>(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額及びその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(資産) 流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,405</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(負債) 流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,361百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,587</td> </tr> </table> <p>3 分離した事業に係る損益の概算額 住友金属建材株式会社の事業分離時点での状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">27,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経常損失</td> <td style="text-align: right;">△1,147百万円</td> </tr> </table> <p>4 継続的関与の概要 日鉄住金鋼板株式会社の役員のうち1名は、当社従業員が兼務している。</p>	(資産) 流動資産	5,540百万円	固定資産	8,865	合計	14,405			(負債) 流動負債	9,361百万円	固定負債	2,226	合計	11,587	売上高	27,643百万円	経常損失	△1,147百万円	—————
(資産) 流動資産	5,540百万円																		
固定資産	8,865																		
合計	14,405																		
(負債) 流動負債	9,361百万円																		
固定負債	2,226																		
合計	11,587																		
売上高	27,643百万円																		
経常損失	△1,147百万円																		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	189円81銭	1株当たり純資産額	194円43銭
1株当たり当期純利益金額	47円89銭	1株当たり当期純利益金額	39円43銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	47円87銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めている。			
なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、189円92銭である。			

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	226,725	180,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	226,725	180,547
普通株式の期中平均株式数(株)	4,734,669,223	4,578,672,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△67	—
(うち持分法による投資利益)	(△67)	(—)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	924,798	949,303
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	43,990	47,356
(うち少数株主持分)	(43,990)	(47,356)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	880,807	901,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,640,523,700	4,638,906,543

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>平成19年5月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議した。</p> <p>その内容については以下のとおりである。</p> <table data-bbox="199 377 758 552"><tr><td>(取得する期間)</td><td>平成19年5月30日から 平成19年12月20日まで</td></tr><tr><td>(取得する株式の種類)</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>(取得する株式の総数)</td><td>110,000,000株 (上限)</td></tr><tr><td>(取得総額)</td><td>70,000百万円 (上限)</td></tr></table>	(取得する期間)	平成19年5月30日から 平成19年12月20日まで	(取得する株式の種類)	当社普通株式	(取得する株式の総数)	110,000,000株 (上限)	(取得総額)	70,000百万円 (上限)	—————
(取得する期間)	平成19年5月30日から 平成19年12月20日まで								
(取得する株式の種類)	当社普通株式								
(取得する株式の総数)	110,000,000株 (上限)								
(取得総額)	70,000百万円 (上限)								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
当社	第30回無担保社債	10. 5. 29	20,000	20,000 (20,000)	2.50	なし	20. 5. 29
当社	2008年満期 円建変動利附普通社債	10. 9. 9	1,500	1,500 (1,500)	※2	なし	20. 9. 10
当社	2019年満期 円建普通社債	11. 2. 15	658	661	3.00	なし	31. 2. 15
当社	第38回無担保社債	11. 4. 26	5,000	5,000	3.07	なし	23. 4. 26
当社	2009年満期 円建二通貨普通社債	11. 6. 3	1,000	1,000	2.95	なし	21. 6. 3
当社	2009年満期 円建普通社債	11. 6. 16	2,000	2,000	2.25	なし	21. 6. 16
当社	2009年満期 円建二通貨普通社債	11. 6. 17	1,000	1,000	2.70	なし	21. 6. 17
当社	第43回無担保社債	15. 6. 5	15,000	—	1.49	なし	19. 6. 5
当社	第44回無担保社債	15. 11. 5	10,000	10,000 (10,000)	1.58	なし	20. 11. 5
当社	第45回無担保社債	16. 8. 19	10,000	10,000	1.17	なし	21. 8. 19
当社	第46回無担保社債	16. 12. 16	10,000	10,000	0.84	なし	21. 12. 16
当社	第47回無担保社債	16. 12. 16	10,000	10,000	1.30	なし	23. 12. 16
当社	第48回無担保社債	17. 4. 26	10,000	10,000	1.15	なし	24. 4. 26
当社	第49回無担保社債	18. 4. 27	10,000	10,000	1.69	なし	23. 4. 27
当社	第50回無担保社債	18. 11. 20	10,000	10,000	1.34	なし	22. 11. 19
当社	第51回無担保社債	19. 2. 20	10,000	10,000	1.46	なし	24. 2. 20
当社	第52回無担保社債	19. 3. 20	10,000	10,000	1.52	なし	25. 3. 19
当社	第53回無担保社債	19. 5. 21	—	15,000	1.42	なし	24. 5. 21
当社	第54回無担保社債	19. 11. 20	—	10,000	1.37	なし	25. 11. 20
当社	第55回無担保社債	20. 1. 28	—	19,996	1.37	なし	27. 1. 28
合計	—	—	136,159	166,158 (31,500)	—	—	—

(注) 1 当期末残高()内金額は、1年以内に償還が予定されており、内数である。

※2の利率(年)は次のとおりである。

10年物円／円金利スワップレート－0.59%

但し0%を下限とする。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
31,500	24,000	10,000	35,000	35,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	139,011	170,050	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	105,902	49,913	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	336,910	478,765	1.5	28.6.30
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	—	19,000	0.6	—
預り金（1年以内返済予定）	10,000	—	1.0	—
ファイナンス・リース未払金（1年以内返済予定）	20,003	9,183	1.8	—
ファイナンス・リース未払金（1年超返済予定）	12,886	17,932	1.8	25.2.28
計	624,714	744,846	—	—

(注) 1 平均利率を算出する際の利率及び残高は、期中平均によっている。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びファイナンス・リース未払金（1年超返済予定）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	70,451	128,257	93,676	74,308
ファイナンス・リース未払金	7,498	2,464	2,594	5,375

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	4,365		4,664	
2	※1	受取手形	317		229	
3	※1	売掛金	130,416		85,390	
4		製品	32,615		41,473	
5		半製品	60,136		67,566	
6		仕掛品	10,821		9,908	
7		原材料	25,692		30,187	
8		貯蔵品	79,883		85,543	
9		前渡金	926		5,075	
10		前払費用	775		880	
11		繰延税金資産	11,387		9,915	
12	※1	未収入金	133,591		148,726	
13	※1	短期貸付金	101,319		130,718	
14		その他	1,021		2,451	
15		貸倒引当金	△66		△28	
		流動資産合計	593,203	31.7	622,703	32.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	284,876		291,267	
		減価償却累計額	△190,853	94,022	△194,725	96,541
2		構築物	183,210		195,508	
		減価償却累計額	△139,097	44,112	△142,699	52,809
3		機械及び装置	1,465,569		1,511,953	
		減価償却累計額	△1,255,551	210,017	△1,241,706	270,246
4		船舶及び車両運搬具	9,172		9,174	
		減価償却累計額	△8,274	897	△8,362	811
5		工具器具備品	39,919		40,858	
		減価償却累計額	△35,522	4,396	△36,021	4,837
6		土地		217,502		215,974
7		建設仮勘定		92,608		48,184
		有形固定資産合計	663,558	35.4	689,404	35.5
(2) 無形固定資産						
1		特許権	81		32	
2		施設利用権	78		312	
3		その他	837		714	
		無形固定資産合計	997	0.1	1,058	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	317,247		332,531	
2 関係会社株式	※2	257,462		264,114	
3 出資金		57		57	
4 関係会社出資金		6,030		12,198	
5 長期貸付金		8		0	
6 従業員長期貸付金		45		33	
7 関係会社長期貸付金		45,046		11,499	
8 破産更生債権		103		176	
9 長期前払費用		4,097		5,198	
10 その他		2,342		2,410	
11 貸倒引当金		△68		△178	
12 投資損失引当金		△16,353		△543	
投資その他の資産合計		616,019	32.8	627,499	32.3
固定資産合計		1,280,575	68.3	1,317,963	67.9
資産合計		1,873,779	100.0	1,940,666	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	14,834		16,479		
2	※1	243,641		214,320		
3		180,560		145,369		
4		—		19,000		
5		15,000		31,500		
6	※1	134,221		149,246		
7		13,625		13,331		
8		50,085		35,550		
9		1,602		230		
10		10,755		738		
11		6		3		
12		738		2,398		
		流動負債合計	665,071	35.5	628,170	32.4
II 固定負債						
1		121,159		134,658		
2		322,674		469,919		
3		47,968		2,711		
4		7,793		5,656		
5		4,190		170		
6		11,145		17,194		
7		2,945		9,269		
		固定負債合計	517,876	27.6	639,580	32.9
		負債合計	1,182,948	63.1	1,267,750	65.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			262,072 14.0		262,072 13.5
2 資本剰余金					
資本準備金		61,829		61,829	
資本剰余金合計			61,829 3.3		61,829 3.2
3 利益剰余金					
利益準備金		38,374		38,374	
その他利益剰余金					
特別償却準備金		330		3,890	
特別修繕準備金		755		1,194	
圧縮記帳積立金		2,457		2,466	
繰越利益剰余金		283,659		363,131	
利益剰余金合計			325,577 17.4		409,057 21.1
4 自己株式			△71,404 △3.8		△90,190 △4.7
株主資本合計			578,075 30.9		642,768 33.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			113,263 6.0		31,220 1.6
2 繰延ヘッジ損益			△508 △0.0		△1,073 △0.0
評価・換算差額等合計			112,755 6.0		30,146 1.6
純資産合計			690,830 36.9		672,915 34.7
負債及び純資産合計			1,873,779 100.0		1,940,666 100.0

②【損益計算書】
 (イ) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		1,031,416	100.0		1,141,473	100.0
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		32,287			32,615		
2 当期製品製造原価	※2	729,514			879,792		
合計		761,801			912,408		
3 その他払出高	※3	4,117			5,678		
4 製品期末棚卸高		32,615	725,068	70.3	41,473	865,257	75.8
売上総利益			306,348	29.7		276,216	24.2
III 販売費及び一般管理費							
1 製品発送費		25,760			29,083		
2 従業員給料手当		11,877			11,661		
3 退職給付引当金繰入額		1,013			1,041		
4 減価償却費		236			317		
5 地代家賃		1,442			1,679		
6 研究開発費	※2	15,534			16,677		
7 その他		11,938	67,803	6.6	11,223	71,685	6.3
営業利益			238,544	23.1		204,531	17.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,998			2,372		
2 受取配当金	※5	18,332			25,268		
3 流動資産売却益		3,552			6,285		
4 その他		6,235	30,118	2.9	4,835	38,761	3.4
V 営業外費用							
1 支払利息		7,435			9,536		
2 社債利息		1,470			2,146		
3 解体撤去費		3,989			4,908		
4 その他		15,124	28,020	2.7	11,716	28,307	2.5
経常利益			240,643	23.3		214,985	18.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		4,944	4,944	0.5	6,903	6,903	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	—			3,919		
2 減損損失	※7	—			1,945		
3 関係会社株式評価損		7,700			7,083		
4 完成工事補償損失	※8	—			6,200		
5 事業再編損	※9	3,724			—		
6 販売用不動産評価損	※10	5,894	17,318	1.7	—	19,147	1.7
税引前当期純利益			228,269	22.1		202,742	17.7
法人税、住民税 及び事業税		85,700			63,000		
法人税等調整額		3,315	89,015	8.6	10,373	73,373	6.4
当期純利益			139,254	13.5		129,368	11.3

(ロ) 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		480,861	62.5	586,957	63.2
II 労務費	※1	61,418	8.0	63,201	6.8
III 経費	※2	226,660	29.5	278,617	30.0
当期製造総費用		768,939	100.0	928,777	100.0
仕掛品及び半製品 期首棚卸高		64,721		70,957	
仕掛品及び半製品 期末棚卸高		△70,957		△77,475	
原価控除	※3	△33,190		△42,466	
当期製品製造原価		729,514		879,792	

(注) ※1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	4,424百万円	4,334百万円

※2 経費のうち、主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	39,607百万円	64,436百万円
外注作業費	73,002	81,047

※3 原価控除とは、発生屑等の控除並びに固定資産等への振替額である。

- 4 当社の原価計算方法は、鉄鋼事業においては標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。また、エンジニアリング事業においては、主として個別実際原価計算を実施している。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	特別修繕準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	262,072	61,829	61,829	38,374	234	170	2,150	184,009	224,940	△525	548,317
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)					251			△251	—		—
特別償却準備金の取崩(注)					△45			45	—		—
特別償却準備金の取崩					△109			109	—		—
特別修繕準備金の積立(注)						292		△292	—		—
特別修繕準備金の積立						292		△292	—		—
圧縮記帳積立金の積立(注)							293	△293	—		—
圧縮記帳積立金の積立							12	△12	—		—
剰余金の配当(注)								△21,611	△21,611		△21,611
剰余金の配当								△16,805	△16,805		△16,805
役員賞与(注)								△200	△200		△200
当期純利益								139,254	139,254		139,254
自己株式の取得										△70,879	△70,879
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	96	584	306	99,650	100,637	△70,879	29,757
平成19年3月31日 残高 (百万円)	262,072	61,829	61,829	38,374	330	755	2,457	283,659	325,577	△71,404	578,075

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	77,407	—	77,407	625,724
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の 積立 (注)				—
特別償却準備金の 取崩 (注)				—
特別償却準備金の 取崩				—
特別修繕準備金の 積立 (注)				—
特別修繕準備金の 積立				—
圧縮記帳積立金の 積立 (注)				—
圧縮記帳積立金の 積立				—
剰余金の配当 (注)				△21,611
剰余金の配当				△16,805
役員賞与 (注)				△200
当期純利益				139,254
自己株式の取得				△70,879
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	35,856	△508	35,348	35,348
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	35,856	△508	35,348	65,105
平成19年3月31日 残高 (百万円)	113,263	△508	112,755	690,830

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	特別修繕準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	262,072	61,829	61,829	38,374	330	755	2,457	283,659	325,577	△71,404	578,075
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立					3,706			△3,706	—		—
特別償却準備金の取崩					△147			147	—		—
特別修繕準備金の積立						438		△438	—		—
圧縮記帳積立金の積立							9	△9	—		—
剰余金の配当								△43,600	△43,600		△43,600
当期純利益								129,368	129,368		129,368
自己株式の取得										△70,768	△70,768
自己株式の処分								△2,288	△2,288	51,982	49,694
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	3,559	438	9	79,471	83,479	△18,785	64,693
平成20年3月31日 残高 (百万円)	262,072	61,829	61,829	38,374	3,890	1,194	2,466	363,131	409,057	△90,190	642,768

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	113,263	△508	112,755	690,830
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
特別修繕準備金の積立				—
圧縮記帳積立金の積立				—
剰余金の配当				△43,600
当期純利益				129,368
自己株式の取得				△70,768
自己株式の処分				49,694
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△82,043	△565	△82,608	△82,608
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	△82,043	△565	△82,608	△17,914
平成20年3月31日 残高 (百万円)	31,220	△1,073	30,146	672,915

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 同左 同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	総平均法による原価法を採用してい る。	同左
3 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物は定額法(耐用年数は主として 31年)、その他の資産は定率法(耐用 年数は主として14年)を採用してい る。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 建物は定額法(耐用年数は主として 31年)、その他の資産は定率法(耐用 年数は主として14年)を採用してい る。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してい る。これにより、営業利益は2,720百万 円減少し、経常利益及び税引前当期純利 益はそれぞれ2,722百万円減少してい る。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資産につ いては、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の5%に 到達した事業年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上している。これにより、 営業利益は8,688百万円減少し、経常利 益及び税引前当期純利益はそれぞれ 8,695百万円減少している。 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額 費用として処理している。	同左
6 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理している。	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(2) 投資損失引当金	関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。	同左
(4) 特別修繕引当金	周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。	同左
8 収益の計上基準	長期・大型請負工事（工期1年超、請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用している。	同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
10 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。	同左
(3) ヘッジ方針	対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。	同左
11 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	同左

会計方針の変更

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、691,338百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	—————
2 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準	<p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	—————

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 損益計算書関係	<p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「解体撤去費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当事業年度より個別掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「解体撤去費」は3,432百万円である。</p>	—————

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社に対する売上高	217,639百万円	247,386百万円
※2 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,924百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,204百万円
※3 その他払出高の内訳	主に、製品自家消費高である。	主に、製品自家消費高である。
4 関係会社からの仕入高	462,874百万円	574,151百万円
※5 関係会社からの受取配当金	12,764百万円	20,461百万円
※6 固定資産売却損	—————	鹿島製鉄所の第2高炉の廃却損等である。
※7 減損損失	—————	減損損失を把握するにあたって、原則として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングしており、事業用資産については、各カンパニー毎にグルーピングしている。回収可能額の算定については、正味売却価額による場合には主として路線価による相続税評価額又は不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しており、使用価値による場合には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト6%で割り引いて算定している。 その結果、遊休資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が帳簿価額よりも低下したものについて減損損失を計上したものである。その内容は、土地1,945百万円(大阪市此花区)である。
※8 完成工事補償損失	—————	完成工事に係る設備の操業受託による補償損失である。
※9 事業再編損	事業の再編に伴う損失であり、その内容は連結子会社に係る事業分離に伴う特別退職金等である。	—————
※10 販売用不動産評価損	保有する販売用土地の時価下落に伴う評価損である。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,511,329	161,652,609	—	165,163,938
合計	3,511,329	161,652,609	—	165,163,938

(注) 普通株式の自己株式の増加161,652,609株は、自己株式取得による増加160,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,652,609株である。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	165,163,938	97,735,529	96,120,000	166,779,467
合計	165,163,938	97,735,529	96,120,000	166,779,467

(注) 普通株式の自己株式の増加97,735,529株は、自己株式取得による増加96,543,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,192,529株である。また、普通株式の自己株式の減少96,120,000株は、自己株式処分による減少である。

(リース取引関係)

<借主側>

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具備品</td><td>2,898</td><td>1,424</td><td>1,473</td></tr><tr><td>その他</td><td>312</td><td>127</td><td>184</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,210</td><td>1,551</td><td>1,658</td></tr></tbody></table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tbody><tr><td>一年内</td><td>531百万円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>1,127</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,658</td></tr></tbody></table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 521百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,898	1,424	1,473	その他	312	127	184	合計	3,210	1,551	1,658	一年内	531百万円	一年超	1,127	合計	1,658	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具備品</td><td>2,745</td><td>1,078</td><td>1,667</td></tr><tr><td>その他</td><td>323</td><td>167</td><td>155</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,069</td><td>1,246</td><td>1,823</td></tr></tbody></table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tbody><tr><td>一年内</td><td>546百万円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>1,276</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,823</td></tr></tbody></table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 594百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,745	1,078	1,667	その他	323	167	155	合計	3,069	1,246	1,823	一年内	546百万円	一年超	1,276	合計	1,823
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
工具器具備品	2,898	1,424	1,473																																											
その他	312	127	184																																											
合計	3,210	1,551	1,658																																											
一年内	531百万円																																													
一年超	1,127																																													
合計	1,658																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
工具器具備品	2,745	1,078	1,667																																											
その他	323	167	155																																											
合計	3,069	1,246	1,823																																											
一年内	546百万円																																													
一年超	1,276																																													
合計	1,823																																													
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table><tbody><tr><td>一年内</td><td>542百万円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>2,030</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,572</td></tr></tbody></table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	一年内	542百万円	一年超	2,030	合計	2,572	<p>未経過リース料</p> <table><tbody><tr><td>一年内</td><td>474百万円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>1,565</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,039</td></tr></tbody></table>	一年内	474百万円	一年超	1,565	合計	2,039																																
一年内	542百万円																																													
一年超	2,030																																													
合計	2,572																																													
一年内	474百万円																																													
一年超	1,565																																													
合計	2,039																																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,530	15,991	9,461
関連会社株式	74,610	568,910	494,299
合計	81,140	584,902	503,761

当事業年度(平成20年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,530	14,478	7,948
関連会社株式	74,610	305,467	230,857
合計	81,140	319,946	238,805

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	固定資産、棚卸資産	固定資産、棚卸資産
	等資産の評価額に係る一時差異	等資産の評価額に係る一時差異
	退職給付引当金	退職給付引当金
	投資損失引当金	未払賞与
	未払事業税	未払事業税
	その他	その他
	繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
	評価性引当額	評価性引当額
	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
	繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券	その他有価証券
	評価差額金	評価差額金
	退職給付信託設定に係る一時差異	退職給付信託設定に係る一時差異
	租税特別措置法上の積立金	租税特別措置法上の準備金等
	その他	その他
	繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載していない。	法定実効税率 (調整)
		一時差異でない申告調整項目
		評価性引当額
		その他
		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	148円86銭	1株当たり純資産額	145円05銭
1株当たり当期純利益金額	29円41銭	1株当たり当期純利益金額	28円25銭
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めている。			
なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、148円97銭である。			

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	139,254	129,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	139,254	129,368
普通株式の期中平均株式数(株)	4,734,960,175	4,578,960,117

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	690,830	672,915
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	690,830	672,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,640,810,300	4,639,194,771

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>平成19年5月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議した。</p> <p>その内容については以下のとおりである。</p> <table data-bbox="199 377 758 552"><tr><td>(取得する期間)</td><td>平成19年5月30日から 平成19年12月20日まで</td></tr><tr><td>(取得する株式の種類)</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>(取得する株式の総数)</td><td>110,000,000株 (上限)</td></tr><tr><td>(取得総額)</td><td>70,000百万円 (上限)</td></tr></table>	(取得する期間)	平成19年5月30日から 平成19年12月20日まで	(取得する株式の種類)	当社普通株式	(取得する株式の総数)	110,000,000株 (上限)	(取得総額)	70,000百万円 (上限)	—————
(取得する期間)	平成19年5月30日から 平成19年12月20日まで								
(取得する株式の種類)	当社普通株式								
(取得する株式の総数)	110,000,000株 (上限)								
(取得総額)	70,000百万円 (上限)								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) その他有価証券		
新日本製鐵(株)	287,613,000	145,244
(株)神戸製鋼所	107,345,000	30,485
住友商事(株)	18,243,710	23,953
住友金属鉱山(株)	8,715,360	16,166
エア・ウォーター(株)	10,000,000	9,530
松下電器産業(株)	4,317,000	9,324
住友軽金属工業(株)	54,179,453	7,205
トヨタ自動車(株)	1,250,000	6,212
スズキ(株)	2,290,000	5,759
本田技研工業(株)	2,000,000	5,690
三菱マテリアル(株)	10,632,000	4,603
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,732	4,416
石油資源開発(株)	610,316	4,028
日立金属(株)	2,001,468	2,938
(株)T&Dホールディングス	550,000	2,871
その他 (194銘柄)	9,862,970,826	43,800
計	10,372,724,865	322,231

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) その他有価証券		
公社債 (1銘柄)	300	300

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) その他有価証券		
優先出資証券		
SB Equity Securities(Cayman), Limited	100	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	284,876	8,561	2,169	291,267	194,725	5,293	96,541
構築物	183,210	13,733	1,435	195,508	142,699	4,587	52,809
機械及び装置	1,465,569	※2 121,572	※3 75,188	1,511,953	1,241,706	54,638	270,246
船舶及び車両運搬具	9,172	169	167	9,174	8,362	244	811
工具器具備品	39,919	1,972	1,033	40,858	36,021	1,466	4,837
土地	217,502	430	1,959 (1,945)	215,974	—	—	215,974
建設仮勘定	92,608	※4 104,993	149,418	48,184	—	—	48,184
有形固定資産計	2,292,859	251,433	231,372 (1,945)	2,312,920	1,623,515	66,230	689,404
無形固定資産							
特許権	—	—	—	365	333	49	32
施設利用権	—	—	—	479	167	15	312
その他	—	—	—	968	253	2	714
無形固定資産計	—	—	—	1,812	753	67	1,058
長期前払費用	8,222	1,859	140	9,940	4,742	757	5,198

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書で、当期の減損損失計上額である。

※2 「機械及び装置」の当期増加額は、鹿島製鉄所第3高炉改修工事24,198百万円、鹿島製鉄所連続铸造設備改造工事10,160百万円、鹿島製鉄所連続式酸洗設備8,426百万円、鹿島製鉄所厚鋼板製造設備6,140百万円等である。

※3 「機械及び装置」の当期減少額は、鹿島製鉄所第2高炉休止に伴う廃却43,306百万円、鹿島製鉄所第3高炉改修工事に伴う廃却12,981百万円等である。

※4 「建設仮勘定」の当期増加額は、和歌山製鉄所継目無鋼管製造設備21,302百万円、鹿島製鉄所電力卸供給(IPP)用発電設備13,059百万円、鹿島製鉄所連続铸造設備改造工事7,704百万円、鹿島製鉄所連続式酸洗設備6,840百万円、鹿島製鉄所第3高炉改修工事5,681百万円、特殊管事業所ステンレスボイラチューブ製造設備等5,289百万円等である。

5 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	135	157	42	※1 43	206
投資損失引当金	16,353	543	16,353	—	543
特別修繕引当金	4,190	—	3,720	※2 300	170

(注) ※1 一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

※2 設備の稼働実態及び稼働計画に基づき引当金残高を適正化したことに伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

①資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	8
預金	
当座預金・普通預金	4,656
計	4,664

(ロ) 受取手形

相手先	金額 (百万円)
トピー工業株	95
住友軽金属工業株	67
JSTブリッジ株	52
(株)淀川製鋼所	8
その他	4
計	229

期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月以降	計
金額 (百万円)	—	158	66	4	229

(ハ) 売掛金

相手先	金額 (百万円)
住友商事株	33,557
住金物産株	8,917
(株)住友金属小倉	4,116
(株)メタルワン	3,369
エア・ウォーター株	3,155
その他	32,274
計	85,390

滞留状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	滞留率 (%)	$\frac{D}{A+B}$
130,416	1,198,480	1,243,507	85,390	6.4	

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

(二) 棚卸資産

内訳		金額 (百万円)
製品	鋼管	25,222
	鋼板他	16,250
	計	41,473
半製品	鋼塊・鋼片	21,123
	銑鉄他	46,443
	計	67,566
仕掛品	鉄道車両品	2,225
	産業機械品他 ※	7,683
	計	9,908
原材料	鉄鉱石	7,962
	原料炭	4,987
	鉄スクラップ他	17,237
	計	30,187
貯蔵品	鋳型・ロール	17,474
	工作材料他	68,069
	計	85,543
合計		234,679

(注) ※ 産業機械品他に含まれる販売用土地の内訳

地域	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
東北地区	907	3,062
関東地区	19	2,073
計	927	5,135

(ホ) 未収入金 148,726百万円
内容は、購買代行代、半製品売却代、動力供給代等である。

(ヘ) 短期貸付金 130,718百万円
内容は、住金フィナンシャルサービス(株)等に対する短期貸付金である。

(ト) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
(株)住友金属小倉	62,246
(株)SUMCO	56,610
東アジア連合鋼鐵(株)	18,803
その他	126,453
計	264,114

②負債
 (イ) 支払手形

相手先	金額 (百万円)
妙中鉱業(株)	10,926
(株)ヤマサキ	913
(株)ニッシン	720
日新電機工作(株)	694
(株)湊組	616
その他	2,608
計	16,479

期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月以降	計
金額 (百万円)	5,685	3,907	4,397	2,489	16,479

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
住金物産(株)	57,208
住友商事(株)	44,573
住金フィナンシャルサービス(株)	33,398
(株)住金鋼鉄和歌山	19,142
エア・ウォーター(株)	9,643
その他	50,355
計	214,320

(ハ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
住友信託銀行(株)	17,285
(株)南都銀行	11,900
(株)三井住友銀行	9,465
農林中央金庫	9,300
(株)常陽銀行	7,300
その他	90,119
計	145,369

(ニ) 未払金 149,246百万円
 内容は、購買代行代、設備未払代等である。

(ホ) 社債 134,658百万円
連結附属明細表の社債明細表に記載している。

(ヘ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	57,800
住友信託銀行(株)	47,250
住友生命保険(相)	25,000
日本政策投資銀行	24,702
日本生命保険(相)	23,290
その他	291,877
計	469,919

(3) 【その他】
該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、100,000株を超える株式の数を表示する株券及び1単元に満たない株式の数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料（但し、不所持再発行は有料）
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 当社にて別途定める金額及びこれに係る消費税相当額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載する。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告掲載アドレス http://www.sumitomometals.co.jp/)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|------------------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第84期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | | 平成19年10月23日
関東財務局長に提出。
平成19年6月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |
| (3) 半期報告書 | (第85期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書
の訂正報告書 | | 平成19年12月11日
関東財務局長に提出。
平成18年12月19日提出の半期報告書に係る訂正報告書である。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | 平成19年6月26日
平成19年10月23日
平成19年11月5日
平成19年12月11日
平成19年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書（普通社
債）及びその添付書
類 | | 平成19年6月7日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録書（新株予
約権証券）及びその
添付書類 | | 平成20年4月4日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 発行登録追補書類及
びその添付書類 | | 平成19年5月15日
平成19年11月9日
平成20年1月17日
平成20年4月16日
近畿財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成19年4月9日
平成19年5月9日
平成19年6月7日
平成19年7月5日
平成19年8月7日
平成19年9月6日
平成19年10月9日
平成19年11月5日
平成19年12月7日
平成20年1月10日
関東財務局長に提出。 |

(10) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書

平成19年9月6日及び平成19年10月9日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書である。

平成19年11月5日
関東財務局長に提出。

平成19年12月7日及び平成20年1月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書である。

平成20年4月11日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 修己	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸地 肖幸	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。